

県立高校未来創造ビジョン (案)

令和7年 月

山形県教育委員会

目次

はじめに	1
県立高校未来創造ビジョンの性格	2
I これからの県立高校を考える上での視点	3
II 県立高校が取り組む教育の重点	5
1 全ての生徒の可能性を引き出す教育	5
(1) 生徒一人ひとりに適した学びの実現	
(2) 探究学習の充実	
(3) 生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実	
2 地域を支える人づくり	8
(1) キャリア教育の充実	
(2) 地域と協働した教育の推進	
(3) 地域産業人材を育成する教育の推進	
3 新しい時代への対応	11
(1) 教育DXの推進	
(2) グローバル教育の充実	
(3) 柔軟な普通科教育の推進	
4 魅力ある学校づくり	12
(1) 学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な発信	
(2) 快適な学習環境の整備	
(3) 教職員が安心して力を発揮できる環境作り	
III 県立高校の在り方に関する基本的な方向性	15
1 県立高校の配置に関する考え方	15
2 課程・学科の配置に関する方向性	17
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
(4) 定時制・通信制	
3 学校・学科の特色化・魅力化に向けた方向性	19
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
(4) 中高一貫教育校	
(5) 定時制・通信制	
(6) 小規模校	
4 県立高校の配置に関する各地区の方向性	23
(1) 東学区	
(2) 北学区	
(3) 南学区	
(4) 西学区	
資料編	32

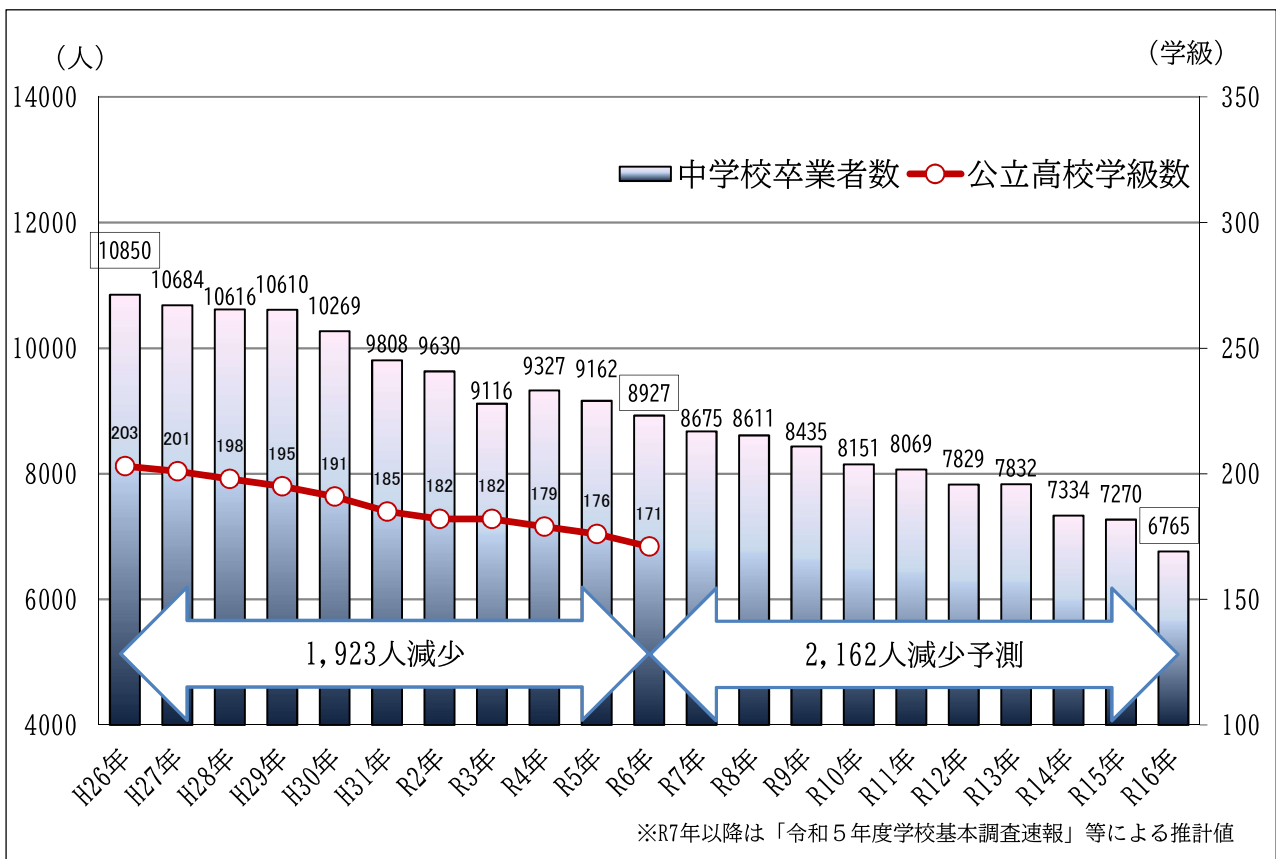
はじめに

・・・・・・・・・・・・・・・・（本文は策定時に挿入）

県立高校未来創造ビジョンの性格

県立高校未来創造ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、「やまがたの未来を創る 県立高校の将来の在り方について ～生徒が輝く学びを地域とともに～ 報告書」を踏まえ、今後の県立高校の基本的な方向性を示すものです。県立高校の整備は、地域にとって長期的な視野をもって取組みを推進する必要があることから、期間を令和7年度から令和16年度までの10年間とし、中学校卒業生数の予測とともに、教育の重点や各学科の配置等の取扱いを示します。また、社会の変化や国における教育改革の動向など、高校教育を取り巻く状況の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

図1 【本県中学校卒業生数の推移】



※高校未来創造室調査

I. これからの県立高校を考える上での視点

平成 26 年に策定した「県立高校再編整備基本計画」では、中学校卒業生数の減少に伴い、公立高校の入学定員を 35 学級程度削減することを示し、令和 6 年度までの 10 年間で 32 学級を削減しました。その一方で、近年は私立高校の人気の高まり、公立高校の入学定員に対する充足率は、全日制で平成 26 年度の 93.1%から令和 6 年度の 77.6%へと低下し、高校入学者数の公私比率は、これまでの 7 : 3 から 6 : 4 に近付いて推移しています。

今後も少子化の進行が予測され、中学校卒業生数は、令和 6 年度から令和 16 年までの 10 年間で約 2,000 人程度減少すると見込まれています。県全体では約 24%の低下ですが、東学区で約 20%、北学区で約 23%、南学区で約 28%、西学区で約 30%の低下が予測されるなど各学区で実情が大きく異なり、再編整備にあたっては、学区ごと現状や課題、地域の意向などを参考にする必要があります。

また、全体として公立高校の充足率は低下傾向であるものの、公教育の役割として、各地域の将来を担う生徒の学びの場を維持することが重要です。特に、小規模な高校での学びを希望する生徒の声や、自治体に唯一所在する県立高校の社会的役割を踏まえると、私立高校の配置を考慮しつつ過度な統廃合とならないようにすることが求められています。

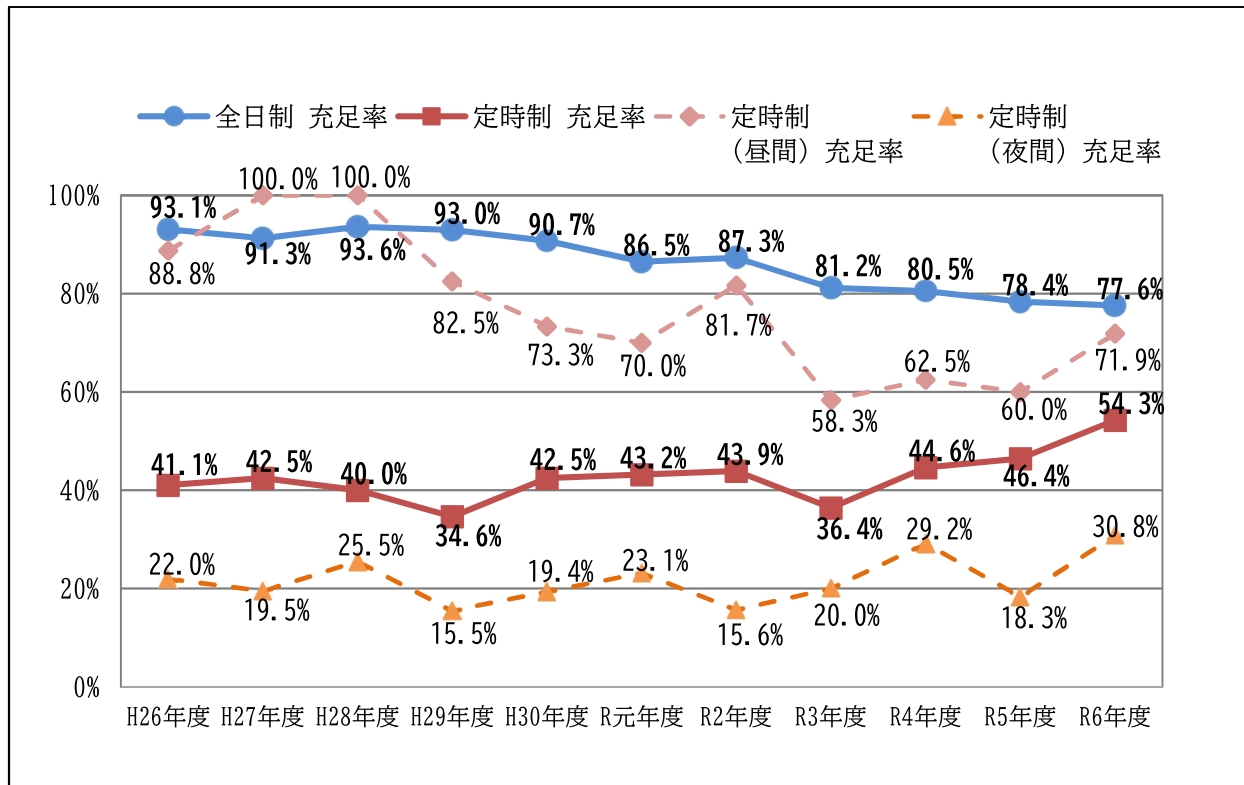
少子化による人口減少をマイナスのみに捉えず、1 人 1 台端末の活用等により全ての生徒の学びを充実させるとともに、小規模な高校では、デジタル技術を活用して、複数の学校が連携した遠隔教育やオンライン授業と対面授業を併用したハイブリッド型の授業などにより、教育の質と学びの多様性を確保することなど、少子化に対応した学びを前提とした県立高校の姿を考える必要があります。

また、県立高校と地域が連携し、社会と協働した学びを推進することで、生徒が将来の姿を思い描きながら、主体的に社会に参画する意識を育むことが重要です。そのためには、地域の教育力を学校に取り入れ、地元の産業や地域資源を活用した人材育成を進めることが求められます。これにより、持続可能な社会の構築に貢献し、地域を支える人材を育成することが必要です。

さらに、県立高校の学びにより育成する生徒像といった各校の特色を明確にすることに加え、特徴的な学習活動や県外生の受入れなど、各校が取り組む魅力的な姿を正しく周知

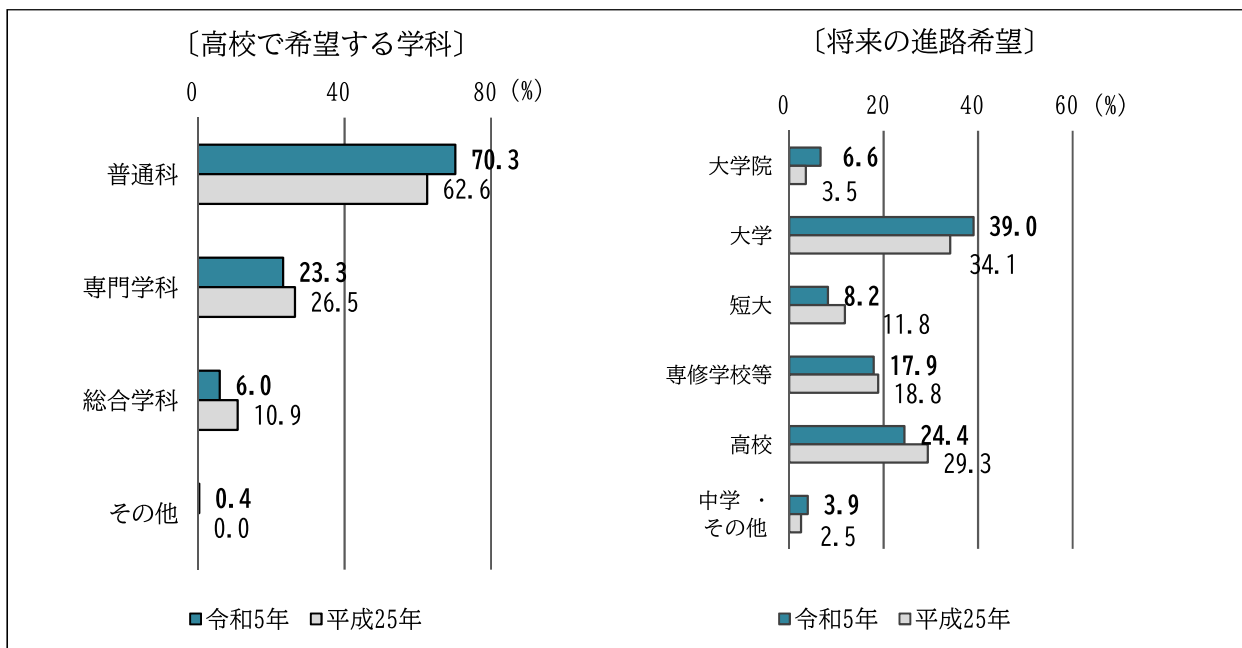
ことで、中学生が目的意識を持って高校を選択し、将来に向かって充実した高校選択ができるようにする必要があります。

図2 【入学定員に対する充足率の推移（全日制・定時制別）】



※高校未来創造室調査

図3 【中学校3年生に対する意識調査】



※県立高校の将来の在り方検討委員会調査

Ⅱ. 県立高校が取り組む教育の重点

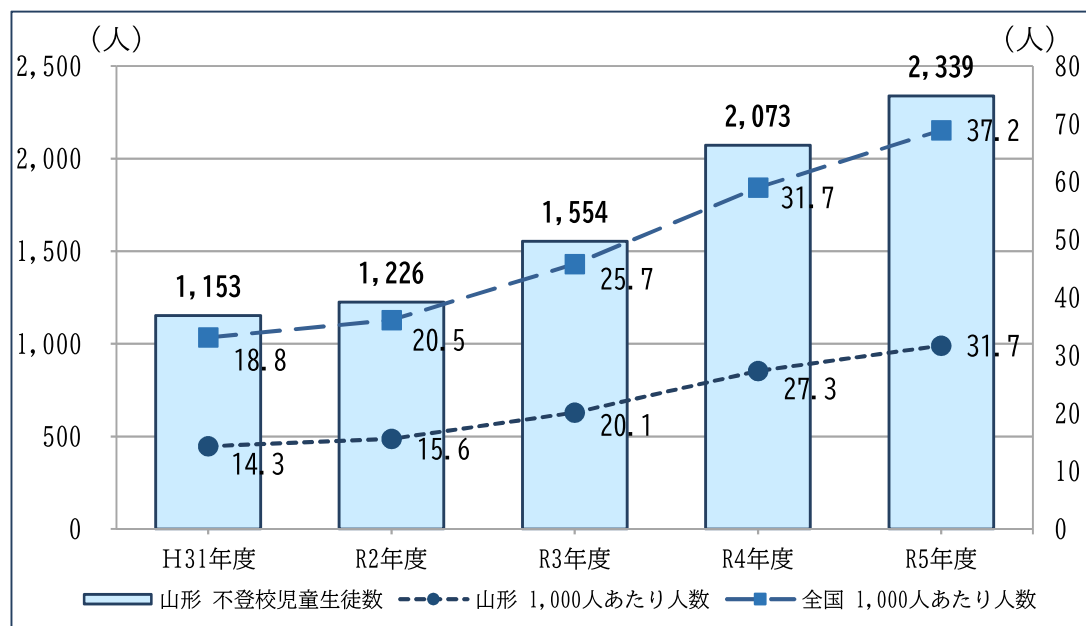
1 全ての生徒の可能性を引き出す教育

<現状と課題>

- 令和6年度の全国学力・学習状況調査¹の結果において、本県の子どもたちの正答率は全国平均と比較して課題があるものの、多くの児童生徒が、話し合いを通じて、自分の考えを深めたり、学習をふり返り、自分の学び方を見つめ直しながら次の学習に繋がったりするなど、意欲的に学習に向かっている態度が見られます。高校においても、分かる・楽しいといった本質的な理解を深める授業づくりに継続的に取り組みながら、全ての生徒の学習意欲を喚起し、確かな学力を育成する必要があります。
- 変化の激しい複雑なこれからの時代を切り拓く力として、これまでの学びを教科横断的に生かし、他者と協働しながら主体的に課題を解決する能力の育成が求められています。中学生の将来の進路希望の多い大学進学においても、総合型選抜をはじめとした、主体性・協働性が重視される多様な入試に対応できる学力の育成が望まれています。
- 本県では中学校卒業者の高校等への進学率が99.3%（令和6年度学校基本調査 速報値）と全国でも高く、特別な支援を要する生徒や不登校経験のある生徒など様々な教育歴を抱えた生徒を中心に、4年間でゆっくり学びたいという生徒や、家庭の事情で全日制へ通えない生徒、不登校経験があり再スタートの場を求める生徒など、一人ひとりの教育ニーズに対応するため、多様なスタイルによる教育や、教育課程の柔軟な運用が求められています。

¹ 全国学力・学習状況調査は、日本の小学校6年生と中学校3年生を対象に毎年行われる学力テストである。国語や算数・数学などの教科のテストと、学習環境や生活習慣についてのアンケートを実施。結果は、学校や教育委員会が授業の改善に活用し、子どもたちの学力向上につなげることを目的としている。

図4 【不登校児童生徒数の推移（国公立小中合計）】



※令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

<取組みの方向性>

(1) 生徒一人ひとりに適した学びの実現

各校で独自に開設している教科・科目や、高校生のための学びの基礎診断認定ツール²等の活用により、一人ひとりの学力の状況を丁寧に把握し、個々の強みや課題を明確にした指導を行います。具体的には、学習内容の習熟の程度に応じた授業や選択制の授業による少人数指導の推進、ディスカッションやグループワーク等による対話的な学びの重視等により、確かな学力の育成を図ります。また、1人1台端末を用いた学習プログラムなど個別最適な学びを推進するとともに、小規模な学校で開設することが難しい科目や不登校で悩む生徒について、遠隔授業などオンラインを活用した授業の研究を行い、一人ひとりに適した学びの実現に努めます。

(2) 探究学習³の充実

生徒が主体的に課題を設定し、生徒個々の興味・関心と高校での各教科の学びをつなぐ探究学習の充実を目指し、教科横断的な学習や、協働的な学習活動を通して課題

² 義務教育段階の学習内容を含めた、高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる高校生の学習意欲の喚起を図るため、高等学校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを測定する民間の試験等を文部科学省が一定の要件に適合するものとして認定する仕組み。

³ 生徒が自ら問いを立て、情報を収集・分析し、答えを見つけ出す過程を重視する学習方法。単に知識を覚えるのではなく、主体的に考え、課題を解決する力を養うことを目的としている。

解決能力等を育てる授業形態の研究を進めるなど、生徒が普段の学びとの接続を生徒が感じることができるよう教員の指導力向上を図ります。

探究学習のさらなる充実を図るため、地域課題を積極的に取り入れ、地域と協働したプロジェクト型の学習を展開するなど、地元自治体や企業（事業者）・大学との連携により、コーディネーター的な役割を担う人材を活用しながら、実践的な探究学習となるように努めます。また、国のスーパーサイエンスハイスクール⁴事業の指定校や探究科設置校については、大学など外部の研究機関と連携しながら先進的な教育を受ける機会を確保するなど、体験的・課題探究的な理数教育を推進します。

さらに、大学進学を希望する生徒については、探究学習の一連の学習プロセスを通して大学が求める資質・能力を育成し、多様な形態の大学入試に対応します。

（３） 生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実

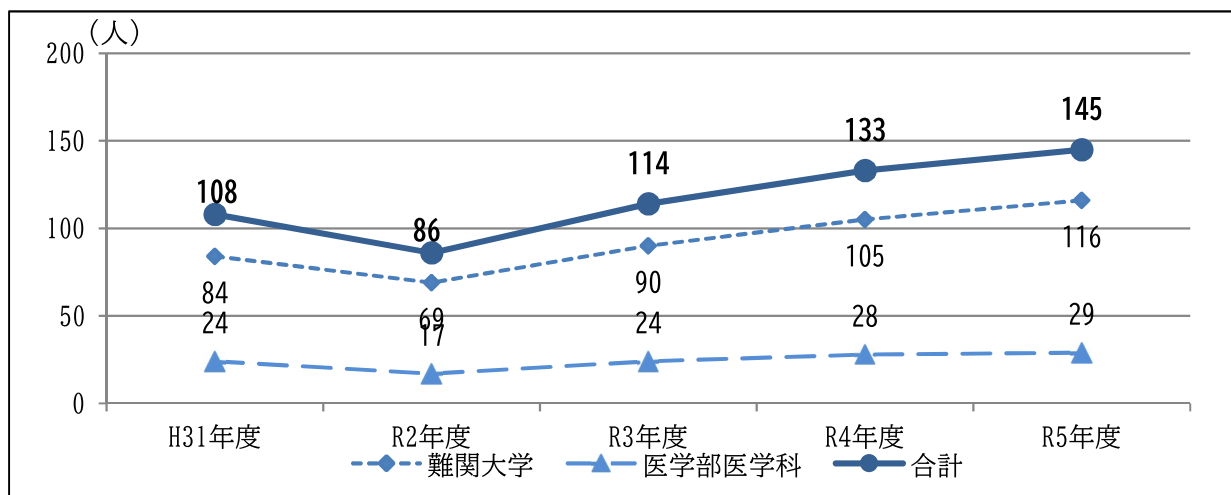
特別な支援を要する生徒や外国につながる生徒への対応など、全ての生徒が生まれ育った環境やこれまでの学習歴に関わらず、豊かな人間性を育み、その能力と可能性を最大限に高めることができる教育の実現に向け、定時制・通信制のみならず、小規模で丁寧な教育を行う全日制の高校など、生徒のニーズに対応した教育体制を築きます。また、中途退学者等に対し、高校を変えて学び直しができる学びのセーフティネットの構築を進めます。

さらに、今後ますます多様化・複雑化する生徒の実態に向け、インクルーシブ教育⁵等の充実に向けた研究を進めます。

⁴ 文部科学省が指定する先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成することを目的としている。本県では東桜学館高校、米沢興譲館高校、致道館高校、酒田東高校が該当する。

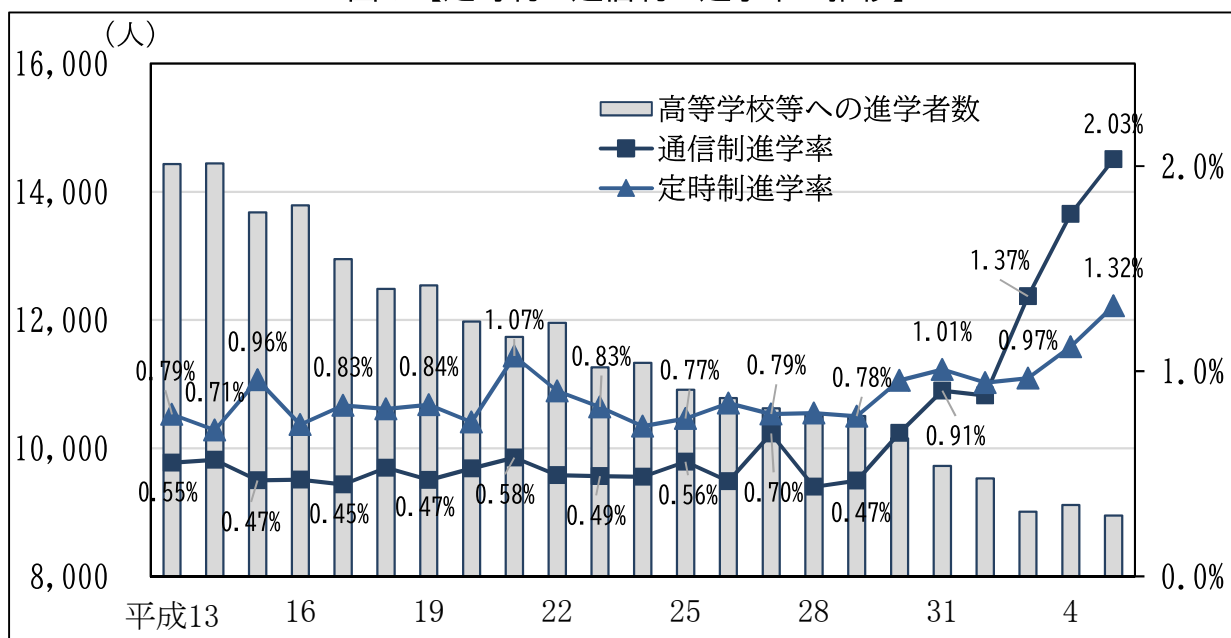
⁵ 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学びながら、それぞれの個性や能力に応じた適切な教育を受けられるようにする考え方。すべての子どもが同じ学びの場で成長し、互いを尊重しながら共生できる社会を築くことを目指している。

図5 【県立高校卒業者の難関大学及び医学部医学科進学者数の推移】



※高校教育課調査

図6 【定時制・通信制の進学率の推移】



※令和6年度学校基本調査 卒業後の状況調査 中学校卒業者

2 地域を支える人づくり

<現状と課題>

- 生徒が将来、社会の一員として自立するためには、発達段階に応じたキャリア教育が重要ですが、小・中・高と進学する中で学びが断片化しやすいという課題があります。近年、インターンシップや職業体験の機会は増えているものの、少子高齢化や核家族化のような地域社会の変化により他人との関わりが薄れ、様々な体験の不足から、自分の将来を描きにくくなっている状況が見られます。生徒がこれまでの活動を主体的に振り返る学習により、自己有用感を高めながら明るい未来を思い描けるようなキャリア教育が求められています。

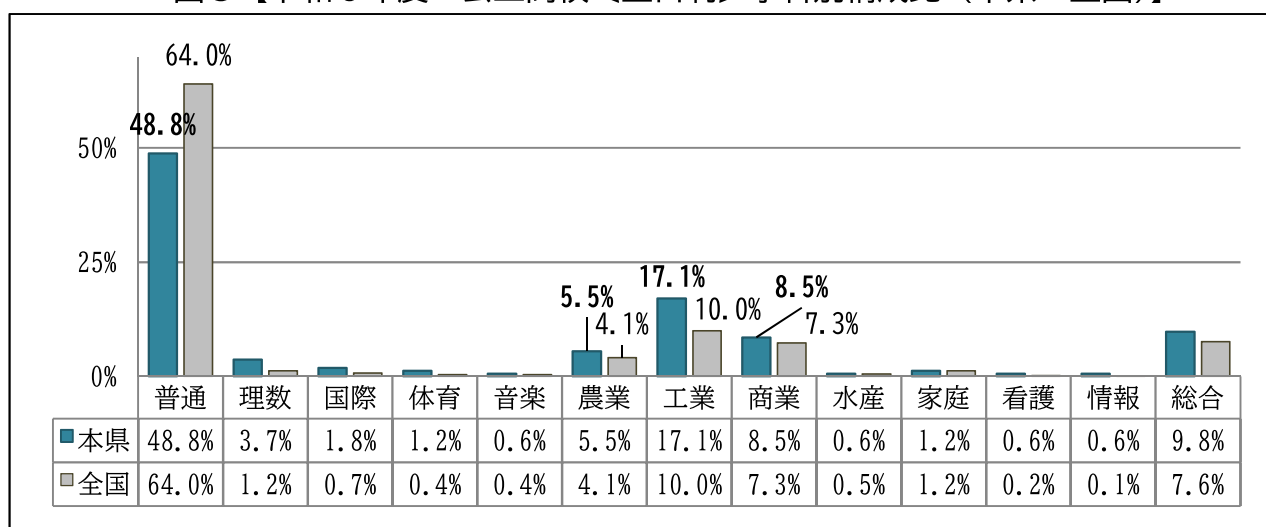
- 社会の変化に伴い教育課題が複雑化しており、学校が担う役割が拡大しています。いじめや不登校などの課題に対し、学校だけの対応が困難になっていることに加え、地域人材の育成は、地域社会全体で取り組むべき課題です。生徒の生きる力を育み、将来の地域社会を担う生徒の実践的な学びを実現するために、学校と地域が力を合わせて教育に関わるプラットフォームを形成し、持続的に学校教育を支える体制づくりが必要です。
- 本県は、少子高齢化を伴う人口減少により 2025 年中には 100 万人を割り込む推計がなされており、地域の将来を支える人材を育成する高校の役割はますます重要なものとなっています。令和 6 年 3 月の高校卒業後の進路を見ると、約 75%が大学や専修学校へ進学し、約 23%が就職となっています。また、全体で約 57%が、進学や就職をきっかけに県外へ出て行く状況があり、この傾向が続けば地域の労働力不足が深刻化すると予測されることから、今後さらに産業系学科⁶等による地域産業を支える人材育成が重要になってきます。

図 7 【高校卒業後の状況（令和 6 年 3 月卒業者〔全日制・定時制〕）】

	卒業生数（人）			大学等進学者（人）			専修学校等進学者			就職者			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
総数	8,236	3,348	4,681	4,197	1,108	3,089	1,974	753	1,221	1,858	1,487	371	207
					26.4%	73.6%		38.1%	61.9%		80.0%	20.0%	
県全体に対する割合		40.7%	56.8%	51.0%	13.5%	37.5%	24.0%	9.1%	14.8%	22.6%	18.1%	4.5%	2.5%

※令和 6 年度学校基本調査速報値

図 8 【令和 6 年度 公立高校〔全日制〕学科別構成比（本県・全国）】



※富山県教育委員会調査

⁶ 職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭（福祉）・看護・情報）のことを指す。

<取組みの方向性>

(1) キャリア教育の充実

生徒が自分の将来を見据え、社会で主体的かつ自立的に生きる力を育むため、計画的なキャリア教育が必要です。具体的には、小学校から高校まで一貫したキャリア教育を実践し、キャリア・パスポート⁷を活用したふり返りの機会を充実させ、生徒が主体的に将来を見通せるキャリア教育を実践します。さらに、地域や産業界と連携し、インターンシップや職業体験を通じて実践的な学びの機会を提供することで、具体的な職業観を育成します。また、地域行事への参画やボランティア活動の推進により生徒の社会参画を促し、総合的にキャリア教育を推進することで、生徒一人ひとりが夢や希望を持ち、社会的・職業的に自立できるような基盤となる能力や態度を育成します。

(2) 地域と協働した教育の推進

地域社会との繋がりを深め、社会を生きていく上で重要な実践的な知識や技能を習得するとともに、生徒の学びを深めることを目的とし、コミュニティ・スクール⁸の仕組みを活用しながら地域との連携と開かれた教育課程のもと教育の質を向上させます。具体的には、地元の企業や専門家からの講演やワークショップ、フィールドワーク、伝統文化の継承、先輩と語る会のような地域の卒業生との交流によるロールモデルの提示など、多様な学びの機会を確保し、生徒の学びを充実させます。

(3) 地域の産業人材を育成する教育の推進

地域産業の担い手育成が今後さらに重要となることから、産業系学科や総合学科では、地元産業界と協働したコンソーシアムの構築等により課題研究等を充実させ、地域産業への理解と実践力の高い人材育成に努めます。

さらに、持続可能で活力のある地域社会の形成に向けて、進学希望者が多い普通科系高校においても将来の地域を支える人材の育成が円滑に進むよう、地域の実情を捉えた学習や地域への理解を進める教育を推進します。

⁷ 児童・生徒が自分のキャリア（将来の生き方・働き方）について考え、成長の記録を残すための「ポートフォリオ（記録帳）」のこと。小学校から高校までのキャリア教育の一環として活用されている。

⁸ 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

3 新しい時代への対応

<現状と課題>

- Society5.0⁹の到来予測やA I¹⁰・I o T¹¹等のデジタル技術の革新により社会の在り方が変容する中、デジタル技術を活用し本県産業界のイノベーションを担う人材の育成が求められています。
- グローバル化が進展する社会において、言語能力の向上はもとより、多様な価値観を持ち多文化共生社会で活躍できるような、世界をリードする人材の育成が求められています。
- 高校教育に関する意識調査によると、中学校3年生の将来の進路希望について10年前と比べ大学進学を希望する生徒が増加しており、高校で希望する学科も普通科が増加しています。一方、普通科の学びについては、生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題があるとされています。これまでの大学進学を目指した一斉的・画一的な学びから、生徒や地域の実情に応じた現代的な諸課題に対応した教育内容とする必要があります。

(1) 教育DXの推進

積極的なI C T¹²機器の導入や、デジタル教材の活用はもとより、最先端のA Iやデータサイエンス¹³を含む新たな学びの創設を検討します。なかでも、産業系学科においては、産業界の急速なデジタル化の現状に対応できる、高度なデジタルスキルを備えた産業人材の育成を目指します。

また、教員のI C Tリテラシー¹⁴を向上させるための研修等を実施し、教育内容の質の向上を目指します。

⁹ 日本が提唱する未来社会のビジョンであり、最先端のテクノロジー（A I、I o T、ロボット、ビッグデータなど）を活用して、経済成長と社会課題の解決を両立させる「超スマート社会」を目指すもので、従来の社会構造を進化させた5番目の新しい社会像として位置づけられている。

¹⁰ Artificial Intelligence（人工知能）の略称で、人間の知能の一部をコンピュータや機械で再現し、学習や推論、判断、問題解決、パターン認識などを行う技術のこと。

¹¹ Internet of Things（モノのインターネット）の略称で、あらゆるモノがインターネットにつながり、データをやり取りする仕組みのこと。

¹² Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、情報や通信に関する技術の総称のこと。

¹³ 大量のデータを収集・分析し、そこから有益な知見やパターンを導き出す学問・技術のこと。

¹⁴ コンピュータやインターネットを使って情報を検索したり、ソフトウェアを使いこなしたり、デジタルデバイスを操作したりする技術のこと。

(2) グローバル教育の充実

グローバル化のさらなる進展の中で、生徒が多様な価値観に触れ、異文化への理解を深める機会を提供することは、国際的な視野を広げ、自国の特性を再認識する機会ともなります。海外留学支援事業の推進やオンラインでの国際交流プログラムの拡充等により、ディスカッションを通じた実践的な英語力の向上を図るとともに、異なる意見や文化を尊重する能力を身に付けるなど、多文化共生社会の実現とともに、国際社会でリーダーシップを発揮して活躍できる人材の育成を目指します。

(3) 柔軟な普通科教育の推進

大学進学を目的とする生徒が多い普通科教育においても、生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえ、主体的に学べる柔軟な普通科教育を推進し、生徒一人ひとりが将来を見据えて学べる環境を整えます。具体的には、地域の特色を活かした学びや理数系、情報系、起業家精神の醸成、デジタル人材の育成などができる新しい普通科系学科やコース等の設立を検討し、生徒が自らの強みや興味を探り、社会で活躍できる実践的な力を身に付ける学習の実現に努めます。

4 魅力ある学校づくり

<現状と課題>

- 県立高校では、それぞれのスクール・ミッション¹⁵やスクール・ポリシー¹⁶に基づき、一人ひとりの興味・関心に応じながら、生徒の「生きる力」を育み、将来にわたって自らの人生と地域や社会の未来を切り拓く力を身に付けるための学びや、より多くの人と出会い、多様な価値観に触れる機会の創出が行われていますが、その情報が十分に周知されておらず、学校選びに活かされていない現状があります。各校の魅力化をさらに進めるとともに、効果的な情報発信が必要です。

¹⁵ 学校が掲げる教育理念や目的、価値観を簡潔に表現したものであり、学校がどのような人材を育成したいのか、また教育活動を通じて社会にどのように貢献するのかを明確に示すもので、学校運営や教育プログラムの指針となるもの。

¹⁶ 各高等学校の社会的役割等を踏まえ、定められたスクール・ミッションに基づき、どのような資質・能力をどのようなカリキュラムで育成するのか、学校が掲げる教育の基本方針や運営方針を指し、学校運営や教育活動の枠組みを明確にしたもの。

- 魅力ある学校づくりには、生徒が快適に学べる環境の整備が欠かせません。老朽化が進む校舎や施設の改修を順次進めるハード面の整備に加え、相談やカウンセリングといったサポートが受けられるソフト面の整備も重要です。
- 魅力ある教育を推進するためにも、教職員が心身ともに健康であることは欠かせません。一方で、学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大するとともに、教員の長時間労働の改善が課題となっています。教職員のメンタルヘルスケアやワーク・ライフ・バランスの推進、さらに専門的な研鑽を積める環境の整備が重要になります。

<取組みの方向性>

(1) 学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な発信

各高校のスクール・ミッションを踏まえながら、スクール・ポリシーを着実に実行する学校運営により、生徒の興味・関心のある分野についての学習活動、生徒会活動や部活動など充実した高校生活を支え、一人ひとりの進路実現に向けた学びを推進します。また、小・中学校と連携した出前授業や学校行事による交流、オープンスクールにより高校への理解を促すとともに、学校行事や四年制大学など高度な学術機関との連携による学習、多様な価値観を持つ生徒との交流により学校や地域の活性化が期待される県外生の受入れなど、各校独自の魅力的な取組みをWebサイトの充実やSNS等を活用し、地域や保護者へ十分に伝わるような幅広い広報活動を行います。

(2) 快適な学習環境の整備

生徒が安心して学べる学習環境の整備として、例えばトイレの洋式化やエアコンの設置、ICT環境の整備のような時代に即した整備や老朽箇所の改善はもとより、産業系学科の高校施設・設備の順次更新など、ハード面の整備に努めます。

また、社会の変容の中で、生徒の抱える問題が多様化し、深刻化する傾向も見られます。これら生徒の抱える諸問題に対し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部専門人材を活用した相談や、カウンセリングといったサポート体制などの充実を図ります。

(3) 教職員が安心して力を発揮できる環境作り

教員が指導に専念できる環境の整備として、校務支援システムによる業務のデジタル化を継続すると共に、これまでデジタル化が難しかった入選業務についてもデジタル化を進めます。また、事務職員や外部専門人材が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現により、教員が担うべき業務を見直しながら、働き方改革を今後さらに進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を果たすとともに、現在行われている体系的に学べる研修を継続します。

Ⅲ. 県立高校の在り方に関する基本的な方向性

1 県立高校の配置に関する考え方

高校生という発達段階では、多くの人と出会い、多様な価値観の中で自己を確立するとともに、コミュニケーション能力を高め、社会で活躍するための資質を養うことが必要です。また、県立高校には、幅広い教育活動の選択肢を提供し、生徒それぞれの能力を伸ばすことができる環境を備えていることが望まれています。

そのため、配置できる教員数、開設できる科目数、学校行事や生徒会活動の充実度、部活動の種類や部員数等を考慮し、1学年当たり4～8学級を確保することを基本とします。その一方で、小規模な高校においてはICT技術の活用により、遠隔授業と対面授業を併用したハイブリッド型の授業など場所の制限が無くより多くの人と交流しながら切磋琢磨できる環境を作り出すことで、規模によるデメリットを克服し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ります。

また、今後さらに少子化が進行していく中で、入学者数が入学定員を大きく下回った場合、高校教育における質の確保ができなくなる懸念が生じます。

こうした点を踏まえて、県立高校の入学定員及び学級数等の取扱いを以下のとおり定めます。

<入学定員の設定>

県立高校の入学定員については、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、私立高校の配置状況等を考慮して設定します。

なお、市町村に唯一所在する小規模校については、その特性や社会的役割も踏まえるものとしします。

<学級数等の取扱い>

(ア) 様々な個性を持つ生徒間の交流や、多様な教科・科目の開設による充実した教育課程の確保、学校行事や部活動の充実など学校の活力保持を図る観点から、1学年当たり4～8学級を確保することを基本とします。

なお、1学年当たり4学級を下回る学校については、遠隔授業や地域との連携により、教育環境の充実に努めます。

(イ) 入学者数が入学定員から1学級分を減じた数以下の年度が2年連続した場合、その翌年度から入学定員を1学級分減じます。

〔県立高校再編整備基本計画の方針（H26～R6）〕

1学年当たり2学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の3分の2に満たない場合は、その翌年度から入学定員を1学級分に減じる。

R6までのルール

R7からのルール

(例)入学定員 80人 入学者数41人の場合 2/3未満のため× 1学級分超のため○
入学者数40人の場合 2/3未満のため× 1学級分以下のため×

(ウ) 職業に関する専門学科（以下「産業系学科」という。）については、地域産業の担い手育成のため、上記（イ）の基準は適用しないこととします。また、1学級当たりの定員については、40人を基本としながら、学びの分野の維持や質の向上等の観点から柔軟に設定します。

<市町村に唯一所在する1学年当たり1学級の取扱い>

(ア) 市町村に唯一所在する1学年当たり1学級の学校については、本計画の期間中、所在市町村との連携のもと、学校の維持を図ることを基本とします。

(イ) 入学者数が3年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は募集停止を検討することとします。

なお、募集停止の検討にあたっては、交通事情等地域の実情や存続に向けた所在市町村の主体的な関わり方を十分考慮します。検討の結果募集停止が決定した場合は、これを公表した年度の翌々年度に実施する入学者選抜から募集停止とします。

注：学級減や募集停止の取扱い<学級数等の取扱い>（イ）、<市町村に唯一所在する1学年当たり1学級の取扱い>（イ）、については、令和8年度入学者（令和7年度に実施する入学者選抜）から適用を開始する。

2 課程・学科の配置に関する方向性

(1) 普通科系学科（普通・理数（探究）・国際（探究）・体育・音楽）

本県の全日制1校当たりの募集学級数の平均は、平成26年度に4.20学級だったものが、令和6年度には3.65学級となり、全体的に学校の小規模化が進行しています。特に、6学級以上の普通科系の高校（普通科系の専門学科を含む）は4校のみとなっており、他県と比較しても非常に少ない数となっています。大学進学希望者の多い普通科系学科については、進学指導を充実できる規模を備える必要があるため、学校の規模の維持について4学区全てで丁寧な検討を行います。

また、国の普通科改革に準じた学科の設置など、学びの充実を図るため、普通科における新たな学科・コース等の検討を行う必要があることから、以下の取扱いとします。

- 大学進学に向けた指導体制を確保するため、進学指導を充実できる規模の学校を8地区¹⁷全てに少なくとも1校は配置します。
- これからの産業構造の変化を見据えた学科やグローバル社会に対応した学科、市町村等と連携して地域創生に向けた取組みを実践する学科など、新たな学科・コース等の創設を検討します。
- 必要に応じて、普通科高校の再編（産業系学科も含めた専門学科との併設を含む）についても検討します。

(2) 産業系学科（農業、工業、商業、水産、家庭（含福祉）、看護、情報）

産業系学科を希望する中学3年生の割合は、実際の学級数の配置に比べて少ない状況にありますが、職業に関する産業系学科については、本県産業の基盤となる人材育成の場として欠かせないという社会的な要請に応える必要があることから、山形県産業教育審議会¹⁸答申（令和4年）も踏まえ、以下の取扱いとします。

¹⁷ 各学区に属する地区のこと。東学区（東南村山、西村山）、北学区（北村山、最上）、南学区（東南置賜、西置賜）、西学区（田川、飽海）で合計8地区となる。

¹⁸ 山形県産業教育審議会条例に基づき、山形県が設置している審議会。産業教育に関して学識経験がある者及び関係行政機関の職員15人の委員で構成され、本県の産業教育の振興に関する事項について審議を行っている。

- 本県産業を支える人材育成の場を確保するため、各地域の産業構造やニーズ等を踏まえた専門学科を4学区（東・西・南・北）に配置します。
- 生徒数の減少に関わらず、学びの分野の維持に努めます。
- 必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討します。

（3） 総合学科

特色ある系列や幅広い選択科目が開設され、生徒が興味・関心に応じて、教科・科目を選択できるなど、個性を活かした主体的な学習に対応できる特長があります。

将来の生き方や職業選択を視野に入れた自己の進路についての自覚が深まるなどの成果があり、意識調査でも一定の学習ニーズがあることから、総合学科の設置については、以下の取扱いとします。

- 生徒の興味・関心に応じた選択性の高い学びを提供するため、総合学科を4学区全てに少なくとも1校は配置します。
- 必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討します。

（4） 定時制・通信制

多様なニーズを支える教育を実現できる定時制・通信制ですが、近年は生徒の学び直しや進路変更した生徒の再スタートの場ともなっている現状を踏まえ、生徒それぞれが自分らしく成長し、活躍できる力を育む重要な学校として、以下の取扱いとします。

- 生徒の多様な学習ニーズに対応し、柔軟で個別最適な学びの場を提供するため、定時制を4学区全てに少なくとも1校は配置します。
通信制について、生徒が学習を効率的に進めることができるよう、通学の便等に考慮したサテライト校等の配置を研究します。

3 学校・学科の特色化・魅力化に向けた方向性

(1) 普通科系学科

本県に設置されている普通科系学科については、普通科と普通科系専門学科(理数科、国際科、体育科、音楽科)があります。(※探究科は理数探究科と国際探究科の総称であり、それぞれ普通科系専門学科の理数科、国際科に該当する。)

普通科ではこれまで、大学進学を意識した教育が主に行われてきましたが、国の普通科改革により、「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の設置が可能となりました。今後は、生徒の進路や地域の実態に対応した普通科系の新しい学科の設置を検討します。

なお、探究科・普通科探究コースについては引き続き、探究学習推進のパイロット的な学科として、探究学習の深化や指導方法の発信に努めるとともに、学びの目的意識の高い生徒に対応しつつ、変化の激しい社会を生き抜く力を備えた人材の育成を目指します。

(2) 産業系学科

本県に設置されている産業系学科については、農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科、情報科の7学科があります。この産業系学科では、産業に関する理解を深めながら職業観・勤労観を育てるとともに、地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成する教育活動を展開します。また、地域の産業構造の変化やデジタル化による技術革新、産業のグローバル化等の産業界の急激な変化に対応するため、地域の企業や大学等の高等教育機関等と連携し、産業界のイノベーションを担う人材の育成が行えるよう、地域に開かれた教育課程による質の高い産業教育の実現に向けて取り組みます。

さらに、複数の産業系学科を併設した総合選択制高校については、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを基本としながら、学科の枠を越えた専門の学習ができる特色を生かし、例えば農業科や工業科の「ものづくり」の学習を、商業科の「ことづくり」の学習と連携させる取組みなど、生徒がアイデアを具現化し、実際に行動を起こす能力を養い、起業家精神の醸成などに繋げるような学習を展開します。

(3) 総合学科

総合学科は生徒自身の目的意識や将来の進路希望に基づき、主体的に科目を選びながら多様な分野を学べる柔軟なカリキュラムが特長です。一例として、文系、理系、技術系、芸術系、スポーツ系など幅広い選択肢により、生徒が進学や就職、資格取得など自身の興味や目標に応じて科目を選択できる仕組みとなっています。

今後、さらなる少子化の影響により小規模となった高校では、ICTを活用した学校間連携による他校の科目履修の研究や、地域の人材や教育資源の活用を推進するとともに、国による教員の加配措置を効果的に活用するなどして教育活動の充実に努めます。

(4) 中高一貫教育校

中高一貫教育校については、平成21年6月に策定した「山形県中高一貫教育校設置構想」において、当面、内陸地区と庄内地区に併設型中高一貫教育校のモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には県内4学区への設置を検討するとしています。モデル校2校では、6年間の継続的、計画的な教育活動により、生徒一人一人の個性や創造性の伸長に加え、スーパーサイエンスハイスクール型の中高一貫教育が行われ、特に探究学習の推進による学習の充実が図られています。

併設型中高一貫教育校の今後の設置については、統合が進む地元市町村立中学校の生徒数に大きな影響を与える可能性があるため、モデル校2校を参考に、地域の声を聞きながら丁寧に検討を進めます。

(5) 定時制・通信制

本県ではこれまで、内陸地域に定時制（普通科、午前の部・午後の部・夜の部）及び通信制（普通科）を併設した霞城学園高校、庄内地域に全日制（総合学科）、定時制（総合学科・昼の部）、通信制（普通科）を併設した庄内総合高校を設置し、多様な教育ニーズに対応してきました。さらに、高校中途退学者や不登校経験者等の増加により、昼間の「学び直し」の場を確保することが急務となっている状況を踏まえ、夜間定時制を順次昼間定時制へ移行するなど、多様な生徒の学習の場を整備しています。

近年は、小・中学校において不登校経験を持つ生徒や高校を中退した生徒、大きな集団での教育に馴染めない生徒等、多様な背景や価値観を持つ生徒が在籍しており、誰一人取り残さない、多様な生徒に対応できるようなさらなる支援が必要です。

今後は、通信制課程で学ぶ生徒が増加傾向にあること等を踏まえ、多様なニーズを支える教育環境の実現に向け、さらに研究を進めていきます。

(6) 小規模校

① ハイブリッド型の授業など学校間の連携充実

キャンパス制による連携交流が平成 25 年度より実施され、合同での学校行事や生徒会活動、部活動、ボランティア活動などを通して教育活動を充実してきた一方、キャンパス制を組む高校それぞれが少人数化し、スケールメリットを活かした活動が困難になりつつあります。今後は参集型の連携に加え、ICT機器の活用を強化し、従来の対面授業と遠隔授業を併用したハイブリッド型の授業を推進します。例えば、座学（知識）は遠隔授業で、実験・実習（技能）は対面授業で行うような授業間の連携や、オンラインを用いて共通の課題に対してディスカッションや交流活動を行い、多様な価値観に触れるとともに言語活動の充実を図るなど、学校間連携による学びを地域や場所の制約にとらわれない連携に拡充します。

また、農業高校、水産高校、一部の工業高校などの単科型の専門高校は、それぞれ小規模化が進行している高校もありますが、実習施設の移設が困難なことや、地域産業との密接な関連性があるなど、他校との統合には解決すべき課題が多くあります。今後は、地域の産業人材育成の観点を含め、学校や地域の実情に十分配慮し、オンラインを活用した学校間連携や校舎制などを研究することにより、小規模な高校の学びの環境の整備と充実に努めます。

② 地域との連携強化

自治体に唯一所在する小規模校においては、地元自治体の支援を得ながら、地域と連携した特色ある教育活動が行われています。特に1学年当たり1学級の高校では、地元自治体と学校魅力化地域連携協議会を組織し、社会に開かれた教育課程のもと、地域をフィールドとした探究学習やキャリア教育が実践されています。

こうした取組みを通して、地域の伝統行事や地域活動の担い手の確保に貢献すること、また、地域で活躍する卒業生や職業人が生徒にとって良きロールモデルとなり、持続可能な地域の形成に繋がることを期待されています。

今後も小規模校の特長である地域との関係性を活かし、地域の資源や人材を活用した学びを推進します。

③ 県外生の受入れ推進

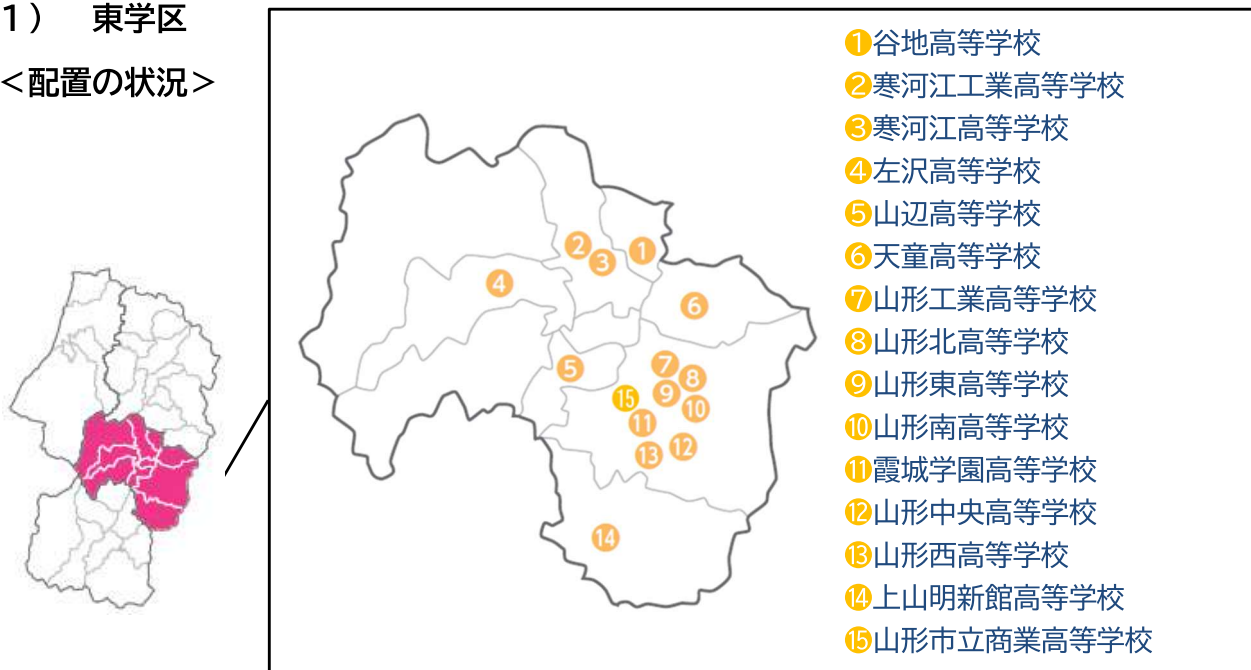
県外生の受入れは多様な価値観を持つ生徒同士の関わりを通じて視野が広がるだけでなく、県外で学ぼうとする高い意欲が県内生を含む多くの生徒の向上心を刺激し、主体的に取り組む姿勢を養うことに繋がります。また、新たな人間関係を築くことは対話的な学びを促進します。その高い教育効果による学びの好循環は学校の魅力に繋がることから、今後も地域からの支援や協力のもと、県外生の受入れを推進します。

4 県立高校の配置に関する各地区の方向性

各地区の具体的な入学定員の設定に当たっては、各地区の中学校卒業生数の推移、私立高校の配置状況、小規模校や定時制の配置状況、地区間の通学の状況など、地域の実情を十分に考慮し、学区ごとに順次検討することとします。

(1) 東学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東南村山	山形東	4		2												6	○
	山形南	5	1													6	
	山形西	5														5	○
	山形北	4				1										5	
	山形工業							5								5	
	山形中央	4			2											6	
	上山明新館	4					1		1							6	
	天童													3	3	3	○
	山辺											2	1			3	
	山形市立商業									7						7	
西村山	寒河江	5														5	○
	寒河江工業							3								3	
	谷地	2														2	
	左沢													1	1	1	○
県立13校 市立1校		33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4		63	5校
		39 61.9%					20 31.7%					4 6.3%					

【定時制】

学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
		理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東南村山 霞城学園	3														3	○
県立1校	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1校
	3 100.0%				0 0.0%							0 0.0%				

【各地区の中学校卒業生数の推移】

	東学区			東南村山地区			西村山地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	4,369	3,727	2,974	3,556	3,142	2,477	813	655	497
対H26・R6		-642	-753		-414	-665		-158	-158

① 東南村山地区

<現状と課題>

平成29年4月に山形西高校に単位制を導入したほか、平成30年4月に山形東高校に単位制を導入及び、探究科を設置しました。東南村山地区の再編整備については、他地区の再編状況を踏まえながら、7教振期間内で検討することとしていました。西村山地区及び北村山地区からの入学者の流入も多く、特に山形市内の公立高校（全日制）の入学定員の充足率¹⁹は95.8%と、他の地区に比較して高い状況にあります。

この地区では、今後10年間で中学校卒業生数が650人程度減少すると予想され、少子化による影響は都市部にも及ぶことから、有識者による検討委員会を設置し、東学区の高校教育の在り方について検討する中で、東南村山地区についても検討を行います。

¹⁹ 入学定員に対する入学者数の割合のこと。令和6年度の公立高校（全日制）の地区ごとの充足率は、東南村山91.0%、西村山78.4%、北村山55.4%、最上51.4%、東南置賜79.6%、西置賜63.8%、田川77.8%、飽海79.7%となっている。

② 西村山地区

<現状と課題>

平成 23 年 3 月に「西村山地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 25 年 4 月に、寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校の間にキャンパス制を、寒河江高校に単位制を導入しました。

また、寒河江高校農業科を募集停止するとともに、左沢高校を総合学科に改編し、系列の一つとして果樹園芸系列を設け、農業教育を引き継ぎました。さらに、平成 30 年 4 月に寒河江高校に普通科探究コースを設置し、進学希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業者数が 160 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、東学区の高校教育の在り方について検討する中で、西村山地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(2) 北学区

<配置の状況>



- ①新庄南高等学校 金山校
- ②新庄神室産業高等学校 真室川校
- ③新庄北高等学校
- ④新庄南高等学校
- ⑤新庄神室産業高等学校
- ⑥新庄北高校 最上校
- ⑦北村山高等学校
- ⑧村山産業高等学校
- ⑨東桜学館高等学校

【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
北村山	村山産業						2	2	1							5	
	東桜学館	5														5	○
	北村山														3	3	○
最上	新庄北	4														4	○
	新庄北最上校	1														1	
	新庄南	2														2	○
	新庄南金山校	1														1	○
	新庄神室産業						2	2	1							5	
	新庄神室真室川校	1														1	
県立9校 (含分校3)		14	0	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	0	3	27	5校
		14 51.9%				10 37.0%							3 11.1%				

【定時制】

学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制		
		理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報					
最上 新庄北	1															1	○
県立1校		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1校
		1 100.0%				0 0.0%							0 0.0%				

	北学区			北村山地区			最上地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	1,624	1,356	1,041	851	775	639	773	581	402
対H26・R6		-269	-315		-76	-136		-193	-179

① 北村山地区

<現状と課題>

平成 22 年 1 月に「北村山地区の県立高校再編整備計画」を策定し、これに基づき、平成 26 年 4 月に村山農業高校と東根工業高校を統合して村山産業高校が開校しました。また、平成 28 年 4 月に、楯岡高校を母体とする県立高校と、新たに設置する県立中学校を併設した、中高一貫教育校の東桜学館中学校・高校を東根市に開校しました。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 130 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、北学区の高校教育の在り方について検討する中で、北村山地区についても検討を行います。

② 最上地区

<現状と課題>

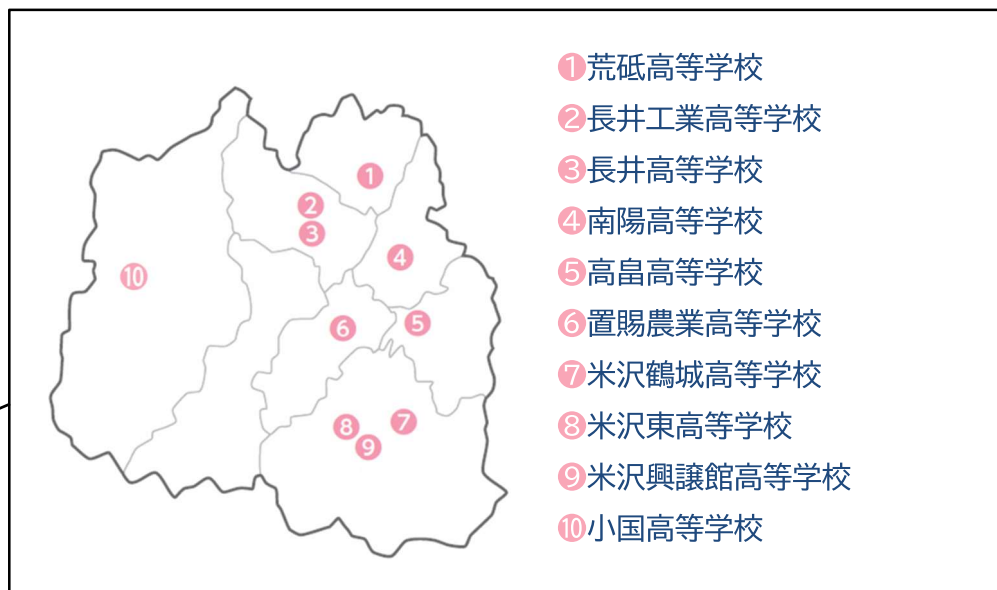
平成 23 年 3 月に「最上地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 26 年 4 月に金山高校を新庄南高校の分校とするとともに、新庄北高校と新庄北高校最上校、新庄南高校と新庄南高校金山校の間にキャンパス制を、新庄北高校に単位制を導入しました。また、平成 27 年 4 月に真室川高校を新庄神室産業高校の分校とし、両校間にキャンパス制を導入したほか、平成 30 年 4 月には新庄北高校に普通科探究コースを設置しました。

さらに、令和 2 年 3 月に最上地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）を策定し、これに基づき、令和 6 年 4 月に新庄南高校の商業科を募集停止し、新庄神室産業高校に商業科を新設しました。加えて、新庄北高校と新庄南高校（普通科）を統合した新庄志誠館高校が令和 8 年 4 月に開校予定であり、現在の新庄北高校定時制についても、令和 9 年度の昼間定時制移行に向けて、準備が進められています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 170 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、北学区の高校教育の在り方について検討する中で、最上地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(3) 南学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東南置賜	米沢興讓館	3		2												5	○
	米沢東	4														4	○
	米沢鶴城							5	2							7	
	置賜農業						2									2	
	南陽	4														4	
	高畠													2		2	○
西置賜	長井	5														5	○
	長井工業							3								3	
	荒砥													1		1	○
	小国	1														1	
県立 10 校		17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3	34	5 校	
		19 55.9%				10 35.3%							3 8.8%				

【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東南置賜	米沢鶴城													1	1	○
県立 1 校		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1 校
		0 0.0%				0 0.0%							1 100.0%			

	南学区			東南置賜地区			西置賜地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	2,073	1,773	1,299	1,522	1,325	915	551	448	314
対H26・R6		-300	-474		-197	-410		-103	-134

① 東南置賜地区

<現状と課題>

平成 23 年 4 月に米沢東高校に単位制を導入、平成 30 年 4 月には米沢興譲館高校に探究科を設置し、単位制を導入しました。

令和 2 年 3 月に「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定し、米沢工業高校と米沢商業高校を統合した米沢鶴城高校が令和 7 年 4 月に開校予定であり、現在の米沢工業高校定時制についても、令和 8 年度の昼間定時制移行に向けて、準備が進められています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 400 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、南学区の高校教育の在り方について検討する中で、「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」の第 2 次計画も合わせて検討を行います。

② 西置賜地区

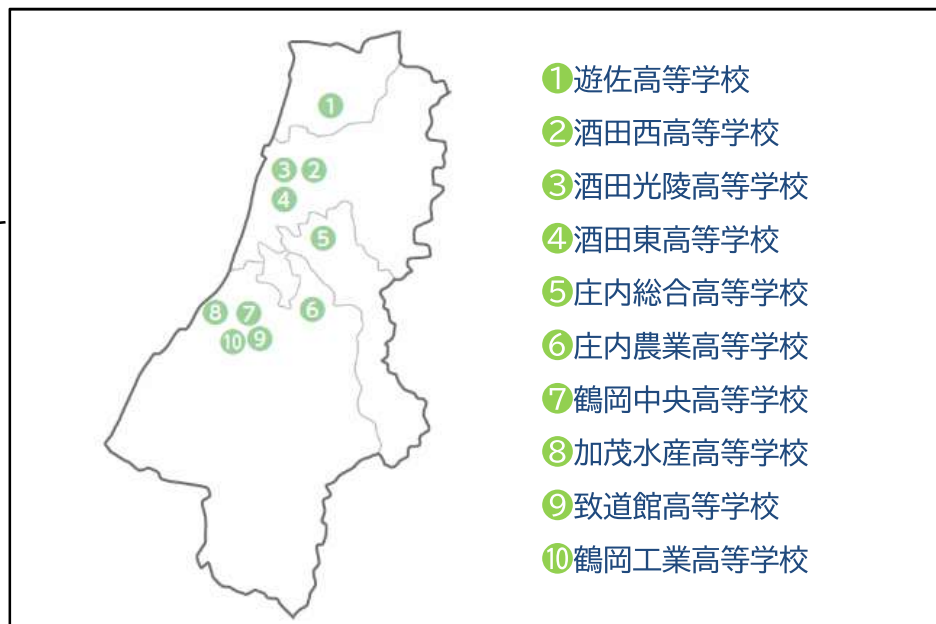
<現状と課題>

平成 23 年 3 月に「西置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 25 年 4 月に、長井高校に単位制を導入するとともに、荒砥高校を総合学科に改編し、長井工業高校と荒砥高校の間にキャンパス制を導入しました。なお、小国高校については、近隣の高校との距離が遠く、学校間の連携・交流が困難なことから、キャンパス制の導入は現実的ではないと判断し、特に配慮を要する高校と捉え、単独校として教育内容の充実を図ることとしています。また、平成 30 年 4 月に長井高校に普通科探究コースを設置しました

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 130 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、南学区の教育の在り方について検討する中で、西置賜地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(4) 西学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
田川	致道館	5	2												7	○
	鶴岡工業							5							5	
	鶴岡中央	3												3	6	○
	加茂水産									1					1	
	庄内農業						2								2	
	庄内総合													2	2	○
飽海	酒田東	3		2											5	○
	酒田西	3													3	○
	酒田光陵	2						3	2				1	8	○	
	遊佐													1	1	○
県立10校		16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6	40	7校 5校
			20 50.0%				14 35.0%					6 15.0%				

【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
田川	庄内総合													1	1	○
飽海	酒田西	1													1	○
県立2校		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2校
			1 50.0%				0 0.0%					1 50.0%				

	西学区			田川地区			飽海地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	2,784	2,172	1,521	1,567	1,259	926	1,090	913	595
対H26・R6		-612	-651		-308	-333		-177	-318

① 田川地区

<現状と課題>

平成 31 年 3 月に田川地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）を策定し、令和 2 年度に鶴岡南高校山添校を募集停止としたほか、令和 4 年 4 月に庄内総合高校に昼間定時制・通信制を新設するとともに、鶴岡工業高校定時制の募集停止、鶴岡南高校通信制の閉課程を行いました。令和 6 年 4 月には、鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合し、県立中学校を新設し、庄内地域初となる併設型中高一貫教育校である致道館中学校・高校を開校しました。

第 2 次計画では、庄内農業高校と加茂水産高校の小規模化に伴い、鶴岡中央高校との校舎制の導入等を検討するとしていました。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 330 人程度減少するため、有識者等による検討委員会を設置し、西学区の高校教育の在り方について検討する中で、田川地区の高校の校舎制等についても検討を行います。

② 飽海地区

<現状と課題>

酒田市が開催した「酒田市の明日を担う高校教育市民懇話会」による提案を踏まえ、県教育委員会が平成 17 年 3 月に「酒田新高校構想」を策定しました。これに基づき、平成 24 年 4 月に、酒田市内の公立高校 4 校を統合して、酒田光陵高校を開校するとともに、酒田商業高校定時制を廃止し、独立校舎を持つ酒田西高校定時制を新設しました。

さらに、平成 27 年 4 月に遊佐高校を総合学科に改編し、平成 30 年 4 月には、酒田東高校に探究科を設置するとともに、酒田西高校定時制を昼間定時制に移行しました。

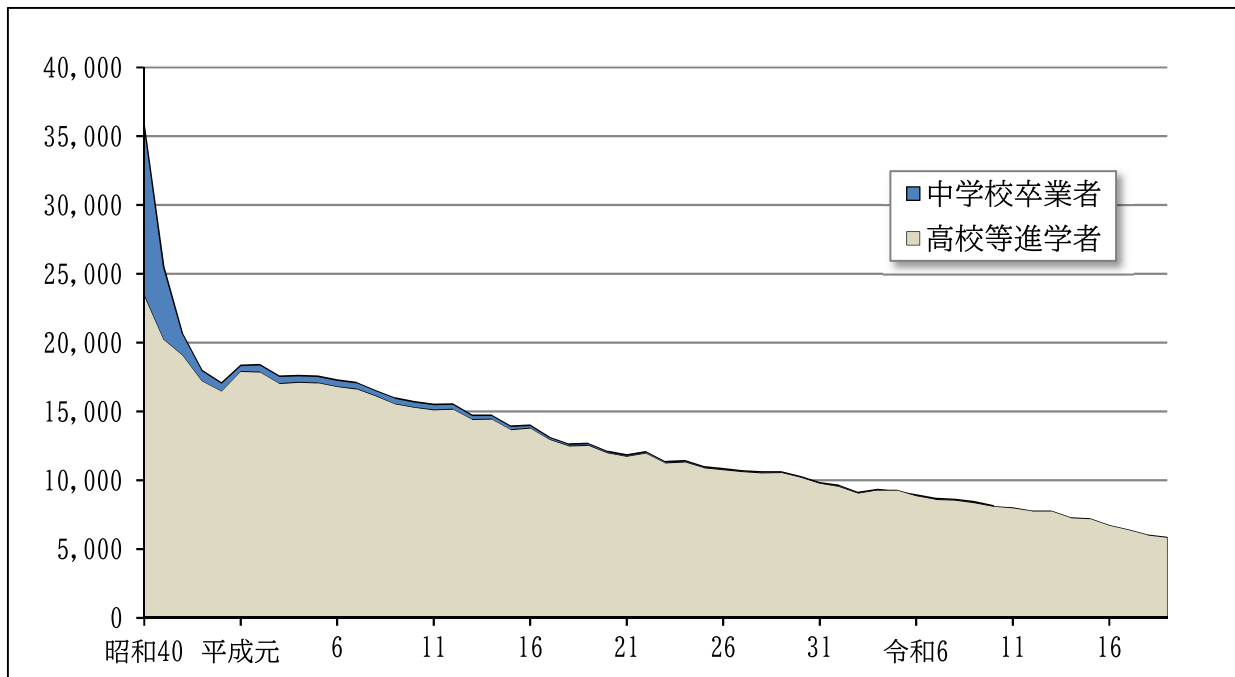
この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 300 人程度減少するため、有識者等による検討委員会を設置し、西学区の教育の在り方について検討する中で、飽海地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

資料編

目 次

資料 1	34
資料 2	35
資料 3	36
資料 4	37
資料 5	38
資料 6	39
資料 7	40
資料 8	41
資料 9	47

山形県の中学校卒業生数・高校等進学者数の推移・推計



年	中学校卒業生	高校等進学者 (含通信制含む)	高校等進学率
昭和40	35,820	23,438	65.4%
45	25,534	20,231	79.2%
50	20,620	19,081	92.5%
55	17,978	17,208	95.7%
60	17,064	16,466	96.5%
平成元	18,363	17,903	97.5%
6	17,280	16,805	97.3%
11	15,520	15,123	97.4%
14	14,722	14,444	98.1%
15	13,935	13,680	98.2%
16	13,996	13,788	98.5%
17	13,130	12,948	98.6%
18	12,623	12,485	98.9%
19	12,689	12,541	98.8%
20	12,094	11,975	99.0%
21	11,841	11,734	99.1%
22	12,064	11,957	99.1%
23	11,343	11,260	99.3%
24	11,413	11,330	99.3%
25	10,977	10,910	99.4%
26	10,850	10,780	99.4%
27	10,684	10,620	99.4%
28	10,616	10,544	99.3%
29	10,610	10,554	99.5%
30	10,269	10,213	99.5%

年	中学校卒業生	高校等進学者 (通信制を含む)	高校等進学率
平成31	9,808	9,763	99.5%
令和2	9,630	9,528	98.9%
3	9,116	9,058	99.4%
4	9,327	9,276	99.5%
5	9,162	9,275	99.2%
推計値			
6	8,927	8,865	99.3%
7	8,675	8,614	99.3%
8	8,611	8,551	99.3%
9	8,435	8,376	99.3%
10	8,151	8,094	99.3%
11	8,069	8,013	99.3%
12	7,829	7,774	99.3%
13	7,832	7,777	99.3%
14	7,334	7,283	99.3%
15	7,270	7,219	99.3%
16	6,765	6,718	99.3%
17	6,442	6,397	99.3%
18	6,066	6,024	99.3%
19	5,901	5,860	99.3%

※令和6年から16年までの中学校卒業生数は、令和5年度文部科学省「学校基本調査」(R6, 3)による在籍数である。

※令和15年から19年までの中学校卒業生数は、市町村教育委員会調査による幼年人口である。

※令和6年以降の高校等進学率は、直近5年間の平均値の99.3%として推計した。

※「高校等進学者」とは、高等学校(全日制・定時制・通信制)、中等教育学校(後期課程)、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を意味する。

市町村ごとの中学校卒業生数の推移

令和6年3月 高校未来創造室まとめ

卒業年		確定⇒推計																			
		H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年	R15年	R16年	R17年	R18年	R19年	
東学区	東南村山	合計	3,181	3,194	3,109	3,151	3,117	3,081	3,023	2,990	2,957	2,923	2,886	2,864	2,863	2,694	2,653	2,477	2,369	2,307	2,249
		対前年	-271	13	-85	42	-34	-36	-58	-33	-33	-34	-37	-22	-1	-169	-41	-176	-108	-62	-58
	西村山	合計	729	697	674	685	671	646	618	592	634	609	582	574	576	518	537	497	447	440	438
		対前年	-58	-32	-23	11	-14	-25	-28	-26	42	-25	-27	-8	2	-58	19	-40	-50	-7	-2
東学区計		3,910	3,891	3,783	3,836	3,788	3,727	3,641	3,582	3,591	3,532	3,468	3,438	3,439	3,212	3,190	2,974	2,816	2,747	2,687	
北学区	北村山	合計	906	950	850	900	911	814	814	845	724	701	734	712	750	683	669	639	625	568	543
		対前年	8	44	-100	50	11	-97	0	31	-121	-23	33	-22	38	-67	-14	-30	-14	-57	-25
	最上	合計	706	666	597	619	582	539	519	505	537	517	526	525	457	455	421	402	356	320	309
		対前年	-14	-40	-69	22	-37	-43	-20	-14	32	-20	9	-1	-68	-2	-34	-19	-46	-36	-11
北学区計		1,612	1,616	1,447	1,519	1,493	1,353	1,333	1,350	1,261	1,218	1,260	1,237	1,207	1,138	1,090	1,041	981	888	852	
南学区	東南置賜	合計	1,364	1,352	1,272	1,310	1,258	1,277	1,201	1,209	1,216	1,114	1,081	1,023	1,002	944	984	915	855	800	771
		対前年	-80	-12	-80	38	-52	19	-76	8	7	-102	-33	-58	-21	-58	40	-69	-60	-55	-29
	西置賜	合計	507	480	421	422	450	440	401	437	417	410	373	358	340	343	325	314	289	269	223
		対前年	33	-27	-59	1	28	-10	-39	36	-20	-7	-37	-15	-18	3	-18	-11	-25	-20	-46
南学区計		1,871	1,832	1,693	1,732	1,708	1,717	1,602	1,646	1,633	1,524	1,454	1,381	1,342	1,287	1,309	1,229	1,144	1,069	994	
西学区	田川	合計	1,364	1,306	1,279	1,342	1,282	1,244	1,233	1,178	1,194	1,104	1,123	1,051	1,101	1,010	989	926	896	824	830
		対前年	-64	-58	-27	63	-60	-38	-11	-55	16	-90	19	-72	50	-91	-21	-63	-30	-72	6
	飽海	合計	1,051	985	914	898	891	886	866	855	756	773	764	722	743	687	692	595	605	538	538
		対前年	-15	-66	-71	-16	-7	-5	-20	-11	-99	17	-9	-42	21	-56	5	-97	10	-67	0
西学区計		2,415	2,291	2,193	2,240	2,173	2,130	2,099	2,033	1,950	1,877	1,887	1,773	1,844	1,697	1,681	1,521	1,501	1,362	1,368	
県全体		9,808	9,630	9,116	9,327	9,162	8,927	8,675	8,611	8,435	8,151	8,069	7,829	7,832	7,334	7,270	6,765	6,442	6,066	5,901	
対前年		-461	-178	-514	211	-165	-235	-252	-64	-176	-284	-82	-240	3	-498	-64	-505	-323	-376	-165	
R6.4現在		21歳	20歳	19歳	高3	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	

※令和5年（3月卒業）までは年度の学校基本調査による。

※令和6年～令和14年までは令和5年度学校基本調査の学年別児童生徒数、令和15年からは市町村教育委員会調査の幼年人口による。

※「卒業年」は、例えば「R5年」は令和5年3月の中学校卒業を表す。

資料4

令和7年度山形県高等学校の配置図

● 県立高校本校、 ▲ 県立高校分校、 ○ 市立高校、 □ 私立高校
 () 内は学科名と1学年当たりの入学定員

The map displays the distribution of high schools across four districts in Yamagata Prefecture: West (西学区), North (北学区), South (南学区), and East (東学区). Each school is marked with a symbol corresponding to its type (public or private) and labeled with its name and enrollment numbers. The map also shows major roads and geographical features.

学区	校名	種別	学科名	1学年定員
西学区	遊佐	県立	総合	40
	酒田光陵	県立	普通科	80
	酒田西	県立	普通科	160
	酒田南	県立	普通科	40
	酒田東	県立	普通科	120
	和順館	私立	通	80
	庄内総合	県立	総合	80
	庄内農業	県立	農業	80
	鶴岡中央	県立	普通科	120
	加茂水産	県立	水産	40
	鶴岡工業	県立	工業	200
	羽黒	私立	普通科	200
	致道館	私立	普通科	200
	鶴岡東	私立	普通科	80
	北学区	新庄南金山校	県立	普通科
新庄神室産業真室川校		県立	普通科	40
新庄北		県立	普通科	160
新庄南		県立	普通科	80
新庄東		県立	普通科	40
新庄神室産業		県立	農業	80
新庄北最上校		県立	普通科	40
北村山		県立	総合	120
村山産業		県立	農業	80
東桜学館		私立	普通科	200
谷地		県立	普通科	80
寒河江工業		県立	工業	120
寒河江		県立	普通科	200
天童		県立	総合	120
南学区		左沢	県立	総合
	東北文教大学山形城北	市立	普通科	80
	山辺	県立	家庭科	80
	山形東	県立	普通科	160
	山形工業	県立	工業	200
	山形北	県立	普通科	160
	山形学院	私立	普通科	160
	山形南	県立	普通科	200
	山形中央	県立	普通科	160
	山形西	県立	普通科	200
	山形明正	私立	普通科	200
	東海大山形	私立	普通科	200
	創学館	私立	普通科	200
	山形商業	県立	商業	280
	荒砥	県立	総合	40
東学区	長井工業	県立	工業	120
	長井	県立	普通科	200
	小国	県立	普通科	40
	基督教独立学園	私立	普通科	40
	南陽	県立	普通科	160
	置賜農業	県立	農業	80
	高島	県立	総合	80
	米沢中央	私立	普通科	160
	米沢鶴城	県立	工業	200
	米沢東	県立	普通科	160
	九里学園	私立	普通科	80
	米沢興譲館	私立	普通科	120
	上山明新館	私立	普通科	160
	東海大山形	私立	普通科	40

- 37 -

令和7年度山形県公立高校入学者定員学級数一覧

1 全日制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制		
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報					
東	山形東	4		2													6	○
	山形南	5	1														6	
	山形西	5															5	○
	山形北	4				1											5	
	山形工業							5									5	
	山形中央	4			2												6	
	上山明新館	4					1		1								6	
	天童														3		3	○
	山辺											2	1				3	
	寒河江	5															5	○
	寒河江工業							3									3	
	谷地	2															2	
	左沢														1		1	○
山形市立商業								7								7		
計	県立13校 市立1校	33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4		63	5校	
				39					20					4		6.3%		
				61.9%					31.7%									
北	村山産業						2	2	1							5		
	東桜学館	5														5	○	
	北村山														3	3	○	
	新庄北	4														4	○	
	新庄北最上校	1														1		
	新庄南	2														2	○	
	新庄南金山校	1														1	○	
	新庄神室産業						2	2	1							5		
	新庄神室産業真室川校	1														1		
計	県立9校(含分校3)	14	0	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	3		27	5校	
				14					10					3		11.1%		
				51.9%					37.0%									
南	米沢興譲館	3		2												5	○	
	米沢東	4														4	○	
	米沢鶴城							5	2							7		
	置賜農業						2									2		
	南陽	4														4		
	高阜													2		2	○	
	長井	5														5	○	
	長井工業							3								3		
	荒砥													1		1	○	
	小国	1														1		
計	県立10校	17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3		34	5校	
				19					12					3		8.8%		
				55.9%					35.3%									
西	致道館	5	2													7	○	
	鶴岡工業							5								5		
	鶴岡中央	3												3		6	○	
	加茂水産									1						1		
	庄内農業						2									2		
	庄内総合													2		2	○	
	酒田東	3		2												5	○	
	酒田西	3														3	○	
酒田光陵	2						3	2				1			8	○		
遊佐													1		1	○		
計	県立10校	16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6		40	7校	
				20					14					6		15.0%		
				50.0%					35.0%									
総計	県立42校(含分校3) 市立1校	80	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	16		164	22校	
				92					56					16		9.8%		
				56.1%					34.1%									

2 定時制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	霞城学園	3														3	○
北	新庄北	1														1	○
南	米沢鶴城														1	1	○
西	庄内総合														1	1	○
西	酒田西	1														1	○
計	県立5校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		7	5校
				5					0					2		28.6%	
				71.4%					0.0%								

3 全日制+定時制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	学校数
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
計	学級数	85	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	18	171	県立43 ・本校40 ・分校3 市立1
	比率	49.7%	1.8%	3.5%	1.2%	0.6%	5.3%	16.4%	8.2%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	10.5%		
	学級数			97						56				18		
	比率			56.7%						32.7%				10.5%		

令和6年度 大学科別構成比（公立高校）

富山県教育委員会調査

区分	総定員	普通科及び専門教育を主とする学科（普通系）								専門教育を主とする学科（職業系）										総合 学科	
		普通 科	専門教育を主とする学科（普通系）							小計	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	情報	その 他		小計
			理数 関係	語学 関係	国際 関係	体育 関係	芸術 関係	その 他													
前年 全国	679,101	64.0	1.2	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.4	1.2	0.2	0.3	0.1	0.2	24.0	7.6	
全 国	671,794	64.0	1.3	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.3	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	24.0	7.6	
北海道	29,970	66.8	1.1	0.4		0.3	0.1	0.8	69.4	4.8	1.2	7.7	9.1	0.4	0.4	0.1			23.8	6.8	
青 森	7,210	56.6	0.6		0.6	1.7		0.4	59.8	6.3	1.5	13.6	8.3	1.7	0.6				31.9	8.3	
岩 手	8,955	47.3				0.4		9.8	57.6	5.8	0.9	14.3	8.9	1.8					31.7	10.7	
宮 城	13,780	64.3	1.2	0.6	0.3	0.9	0.3	0.3	67.8	4.6	1.7	10.7	7.5	0.9	0.3	0.3			26.1	6.1	
秋 田	6,781	60.6	3.1		1.0				64.8	7.7	1.0	14.5	7.2	0.5		0.5	0.5		32.0	3.2	
山 形	6,560	48.8	3.7		1.8	1.2	0.6		56.1	5.5	0.6	17.1	8.5	1.2	0.6		0.6		34.1	9.8	
福 島	11,880	47.8	1.0	0.3	1.7	0.3	0.3	2.7	54.2	8.4	1.0	15.2	10.1	0.3					35.0	10.8	
茨 城	17,870	68.0	0.7		0.4		0.8		70.0	3.4	0.7	10.1	7.6	1.3	0.2	0.2			23.5	6.5	
栃 木	11,075	57.8	0.4			0.7			58.9	6.5	0.2	12.6	8.7	2.5		0.8			31.4	9.8	
群 馬	11,705	57.8	1.3		0.7	0.3	0.3		60.5	5.8		12.3	11.9			0.3			30.3	9.2	
埼 玉	35,520	74.3	0.8	0.9	0.1	0.5	1.0	0.1	77.7	2.7		6.9	6.4	0.9	0.2	0.2			17.4	4.9	
千 葉	30,920	78.3	1.2		1.3	0.5	0.1		81.4	2.8	0.3	3.9	4.4	0.8	0.1	0.1	0.3		12.7	6.0	
東 京	41,868	77.8	0.2		0.5	0.2	0.4		79.1	1.5	0.2	7.2	4.1	0.9		0.2		1.3	15.3	5.6	
神奈川	41,228	81.7	0.7		0.6	0.4	0.5		83.8	1.5	0.4	5.4	2.5	0.2	0.2	0.6		0.6	11.3	4.9	
新 潟	12,910	61.0	2.2	0.6	0.6		0.3	0.9	65.7	5.0	0.6	10.5	6.2	0.9					23.2	11.2	
富 山	6,106	53.1			2.2			3.9	59.2	2.6	1.0	16.3	10.5	2.0	0.7	0.5			33.4	7.4	
石 川	7,480	64.7	1.6			1.1		0.3	67.6	2.1		14.4	6.4		0.5	0.5		0.5	24.6	7.8	
福 井	4,753	48.0			1.1			14.1	63.1	5.5	1.3	14.2	12.9	2.5		0.5			36.9		
山 梨	5,080	57.3	1.6					2.3	61.1	4.1		11.6	7.3						23.0	15.9	
長 野	13,720	63.6	1.5		1.7	0.3	0.3	1.2	68.5	7.3		9.3	7.0	1.2					24.8	6.7	
岐 阜	13,121	53.2	2.1				0.6		55.9	6.9		12.6	12.8	4.2		0.8	0.6		37.8	6.3	
静 岡	18,010	61.7	2.4	0.2	0.7	0.2	0.7	0.7	66.6	4.0	1.1	9.8	9.6	0.2		0.8			25.4	8.0	
愛 知	41,680	67.0	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3		68.3	2.7	0.4	10.2	7.2	2.2	0.2	0.4			23.2	8.4	
三 重	10,440	53.8	2.3	1.5	0.8	0.4		0.8	59.6	4.9	0.8	13.2	8.6	3.1	0.4	1.1	0.8		32.8	7.7	
滋 賀	9,640	66.8	0.8			0.4	0.8	0.4	69.3	4.1		7.5	5.4	0.8					17.8	12.9	
京 都	11,645	71.8	1.5			0.3	1.1	11.1	85.8	3.2	0.8	4.7	2.3			0.3	0.7		11.9	2.2	
大 阪	37,931	56.1	1.7	0.3	3.2	1.1	0.9	9.8	73.1	1.1		7.8	2.5			0.1		0.7	12.2	14.7	
兵 庫	30,720	68.8	1.3		1.3	0.4	0.3	0.3	72.3	2.9	0.1	8.1	4.8	0.7	0.3	0.5			17.3	10.4	
奈 良	7,377	61.7	2.2	1.1	4.8	1.1	1.4		72.3	3.1		8.1	8.1	1.6			1.1		22.0	5.7	
和歌山	6,740	59.1	4.2		1.2	0.6	0.6		65.6	3.6		11.3	10.1		0.6				25.5	8.9	
鳥 取	3,728	54.6	1.1						55.7	6.6	2.0	14.3	8.2	3.1		1.0	1.0		36.2	8.2	
島 根	5,043	53.7	5.6		0.6	0.8			60.6	6.3	3.2	10.3	11.7						31.4	7.9	
岡 山	11,100	50.5	1.8		0.4	0.7		1.1	54.4	4.2		15.4	14.1	3.6	1.1	0.4	0.4	0.7	39.8	5.8	
広 島	15,300	61.8			0.3	0.5			62.6	3.9		9.4	7.6	1.6	0.3	0.3			23.0	14.4	
山 口	7,295	52.4	1.6	0.5				2.5	57.1	4.1	0.7	17.2	11.4	1.3	0.5			0.4	35.6	7.3	
徳 島	5,150	60.7	3.8	0.8		1.2	0.9		67.3	4.6	0.6	8.8	9.0	1.7	0.8	0.6			26.1	6.6	
香 川	5,917	61.5	1.1	0.7			1.2	1.2	65.6	5.7	0.8	11.2	6.5	1.6	1.2	0.5	1.1		28.6	5.8	
愛 媛	9,205	63.9	1.1		0.2				65.2	8.0	1.1	11.3	10.0	0.4					30.9	3.9	
高 知	5,090	49.3	0.8		1.6		0.6	1.6	53.8	7.9	1.6	14.9	10.2		0.6				35.2	11.0	
福 岡	24,400	69.0	1.1	0.7	0.2		0.2		71.1	3.3	0.7	9.7	5.6	2.3		0.2	0.2		21.8	7.0	
佐 賀	5,800	50.0	2.1				0.7		52.8	7.4		15.9	12.9	3.4					39.7	7.6	
長 崎	8,880	49.5	2.3	1.4	2.7		0.2		56.0	6.8	0.9	13.5	9.9	1.4	0.5	0.3	0.9		34.1	9.9	
熊 本	11,465	53.9	1.4	0.3			0.7	0.3	56.7	11.5	0.3	15.4	10.5	1.0		1.0			39.8	3.5	
大 分	7,120	55.6	0.6	0.6			1.1		57.9	5.3	0.6	16.6	9.1	0.5		1.5	1.1		34.7	7.4	
宮 崎	7,360	45.7	4.3						50.0	8.7	1.6	16.7	14.1	3.3		2.2			46.7	3.3	
鹿 児 島	11,846	45.7	1.0			1.0	0.7	2.0	51.4	6.4	1.0	15.5	16.2	4.4	0.7	1.0		0.7	45.9	2.7	
沖 縄	14,360	57.4	2.2	1.9		0.6	0.3	2.8	65.2	6.1	0.8	11.1	9.7	1.4		0.6	0.8		30.6	4.2	

令和6年度 募集学級数別学校数（都道府県立 本校+分校）

富山県教育委員会調査

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15～	全学校数	全クラス数	1校平均
全 国	156	255	313	467	475	558	352	342	150	26	9				2	3,105	16,143	52.00
北 海 道	51	29	20	23	25	12	13	14								187	661	3.53
青 森	3	4	7	5	9	15										43	187	4.35
岩 手	11	11	8	8	13	7	3									61	217	3.56
宮 城	1	8	8	9	6	19	8	5								64	317	4.95
秋 田	2	5	6	8	9	11	1									42	180	4.29
山 形	8	7	6	3	12	5	1	1								43	157	3.65
福 島	8	5	3	18	12	16	6									68	297	4.37
茨 城	1	2	18	15	11	29	5	7	1							89	448	5.03
栃 木		4	1	24	14	7	5	3								58	278	4.79
群 馬		9	7	12	14	7	8	1								58	263	4.53
埼 玉		1	4	12	22	19	18	26	23						1	126	847	6.72
千 葉		1	12	21	12	20	12	36	3						1	118	719	6.09
東 京	3	2	4	19	35	42	27	39	6							177	1,077	6.08
神 奈 川		1		7	9	24	34	32	20	6						133	953	7.17
新 潟	5	17	15	12	12	5	7	2	3							78	314	4.03
富 山	1		6	10	7	7	2	1								34	□158	4.65
石 川		7	10	7	2	1	4	3	2	2						38	178	4.68
福 井			1	7	4	1	4	6	1							24	142	5.92
山 梨			2	3	6	9	4	1								25	138	5.52
長 野	2	15	11	8	19	10	9	3								77	339	4.40
岐 阜		3	7	11	14	8	8	4	6							61	331	5.43
静 岡	6	3	10	19	19	6	12	6	4							85	417	4.91
愛 知	2	7	3	8	12	40	17	30	21	4						144	945	6.56
三 重	3	6	1	12	10	6	9	6								53	263	4.96
滋 賀		1	10	3	9	8	4	5	4							44	241	5.48
京 都		4	7	5	6	10	11	2	3							48	259	5.40
大 阪		1	1	4	9	66	10	28	21							140	945	6.75
兵 庫	5	11	10	11	26	25	23	14	1							126	663	5.26
奈 良	1	1	1	1	6	5	2	6	5							28	177	6.32
和 歌 山	4		5	5	7	4	4	2	1		1					33	162	4.91
鳥 取		3	4	5	5	1	4									22	97	4.41
島 根	2	8	7	10	4	1	3									35	126	3.60
岡 山			13	10	6	7	6	11								51	271	5.31
広 島	14	13	3	12	10	10	7	9								78	328	4.21
山 口	3	4	9	16	5	7	2	2								48	199	4.15
徳 島	1	6	1	6	6	5	6				1					32	153	4.78
香 川			2	7	6	4	7	3								29	161	5.55
愛 媛	4	10	10	9	5	4	5	2	5							54	□235	4.35
高 知	2	11	1	5	4	3	4	1								31	121	3.90
福 岡			5	28	13	14	8	4	4	8	7					91	557	6.12
佐 賀		3	6	7	5	8	3									32	146	4.56
長 崎	6	9	12	7	3	9	5	3								54	□216	4.00
熊 本	3	2	7	7	7	7	7	1	5	4						50	275	5.50
大 分	3	2	1	10	10	9	1	2	1							39	186	4.77
宮 崎	1		6	6	6	8	4	1	3							35	184	5.26
鹿 児 島		17	17	6	2	7	2	9	1							61	256	4.20
沖 縄		2	5	6	9	10	7	11	6	2						58	359	6.19

高校教育に関する意識調査報告書

「第7次山形県教育振興計画」期間中の県立高校の在り方についての検討の参考とするため、本県の公立の中学生・義務教育学校及びその保護者、県立高校生及びその保護者、公立中学校・義務教育学校・県立高校の教員に対して、Webによる回答方式のアンケート調査を実施した。

1 調査内容

○アンケート期間 令和5年9月11日（月）～26日（火）

○アンケート対象と回収数

対 象	対象数	回答数	回答率
中学校3年生・義務教育学校9年生	3,694	2,495	67.5%
中学校3年生・義務教育学校9年生 保護者	3,687	1,104	29.9%
高校1年生	2,941	1,748	59.4%
高校1年生 保護者	2,952	1,291	43.7%
中学校・義務教育学校 教員	2,115	1,029	48.7%
高校教員	1,900	917	48.3%

○前回調査（平成25年）回答数

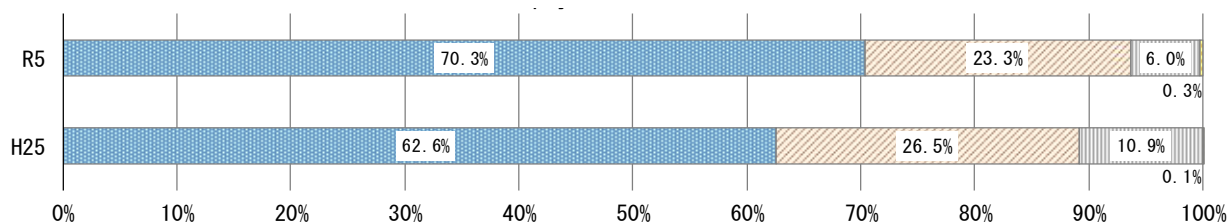
対 象	回答数
中学校3年生	1,732
中学校3年生保護者	1,616
高校3年生	1,739
高校3年生保護者	1,589

2 学習したい学科

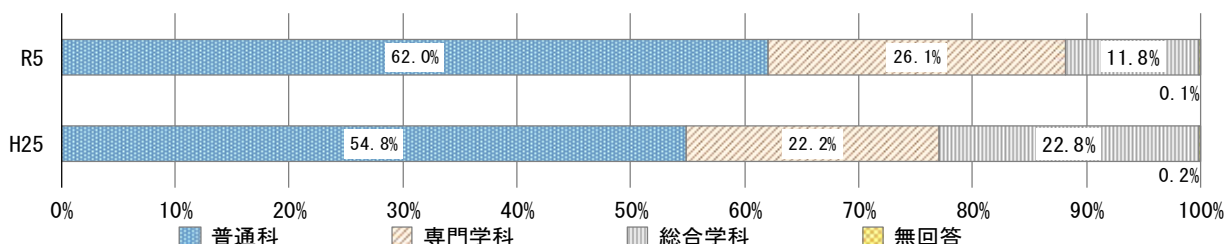
○中学生が希望する高校の学科は、普通科：専門学科：総合学科が概ね7：2：1。

○前回調査より、普通科の希望の割合が増加、中学生保護者は専門学科の希望が増加し、総合学科が減少。

【中学生】



【中学生保護者】

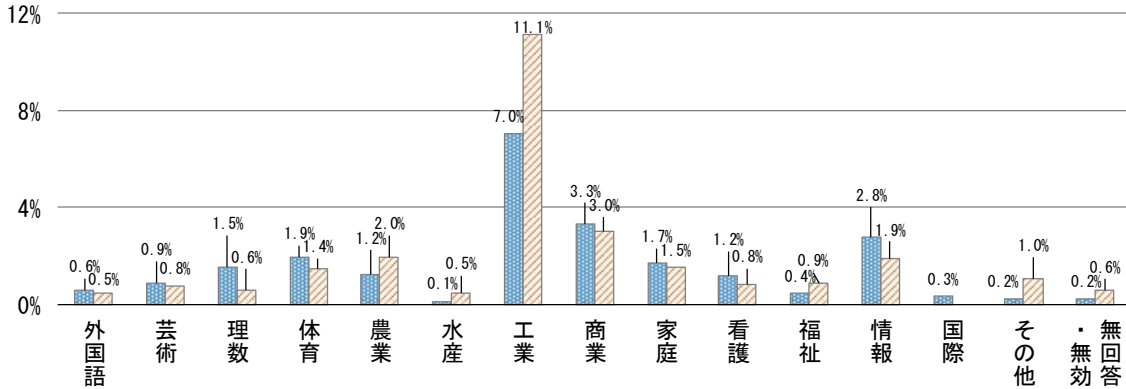


3 学習したい専門学科

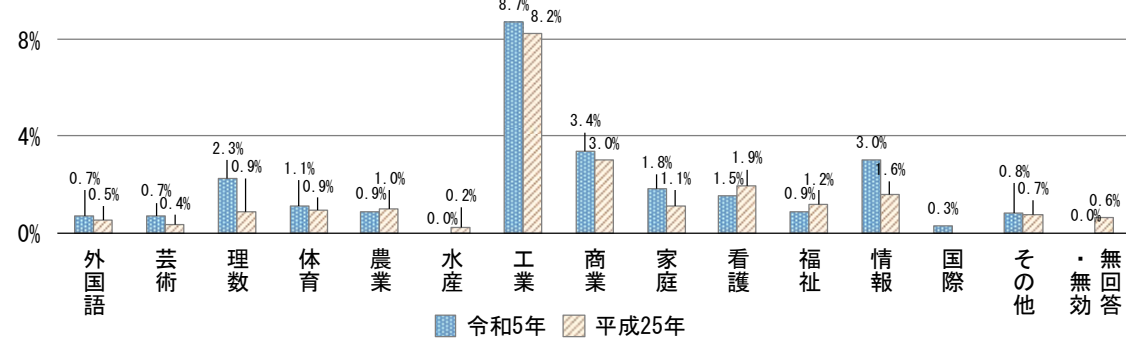
○専門学科を希望する中では、中学生、中学生保護者とも工業科への進学希望が最多。

○前回調査より中学生は工業科を志望する生徒が多いが割合は低下。商業科と情報科の割合は微増。中学生保護者は、工業・商業・家庭が微増し理数科と情報科が大きく増加。

【中学生】

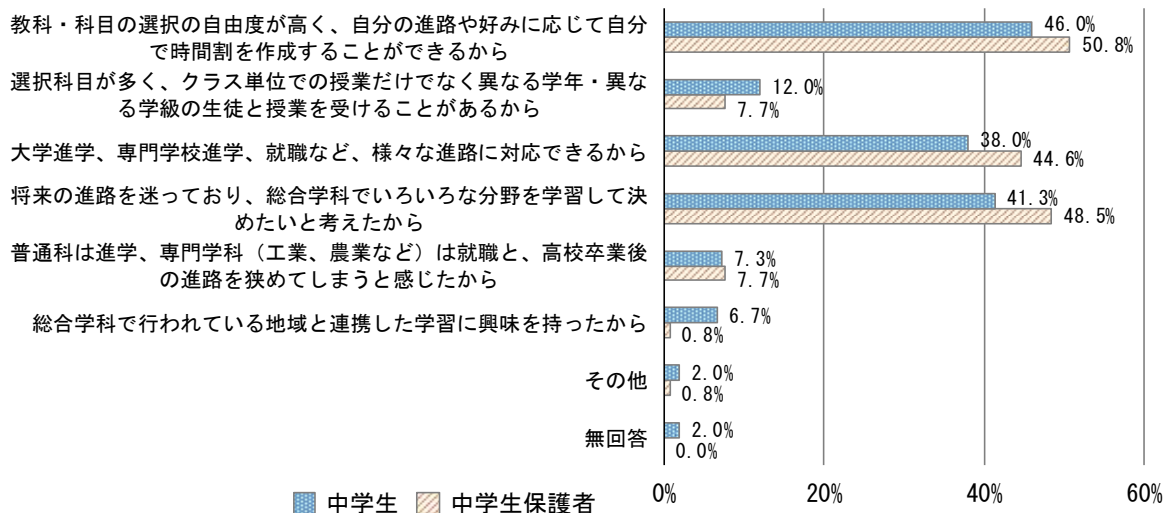


【中学生保護者】



4 総合学科の学習について

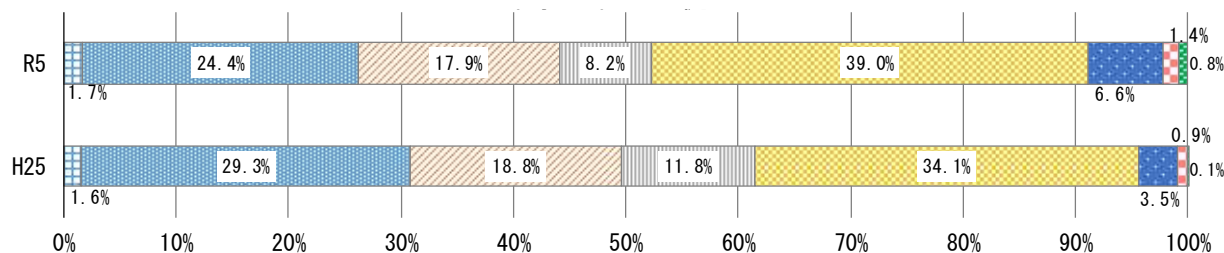
○中学生、中学生保護者に対して、学習したい学科を「総合学科」と答えた理由として、両者とも「教科・科目の選択の自由度が高く、自分の進路や好みに応じて自分で時間割を作成することができるから」が最多。次いで「将来の進路を迷っており、総合学科でいろいろな分野を学習して決めたいと考えたから」となっている。



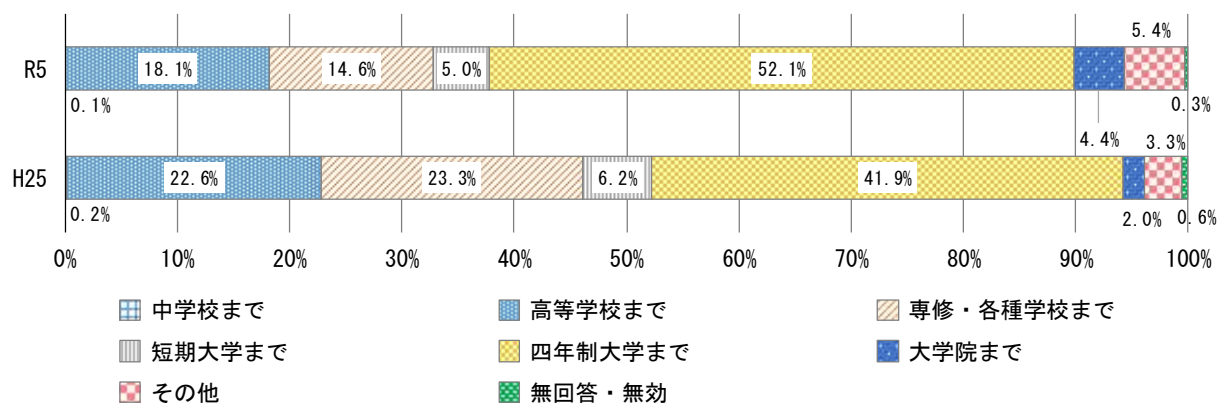
5 希望する学歴

○中学生の約75%、高校生の約70%が高校卒業後の進学を希望。中学生保護者、高校生保護者の約80%が、子どもの進学を希望。前回調査より中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者の全てにおいて、「四年制大学まで」の割合が上昇。

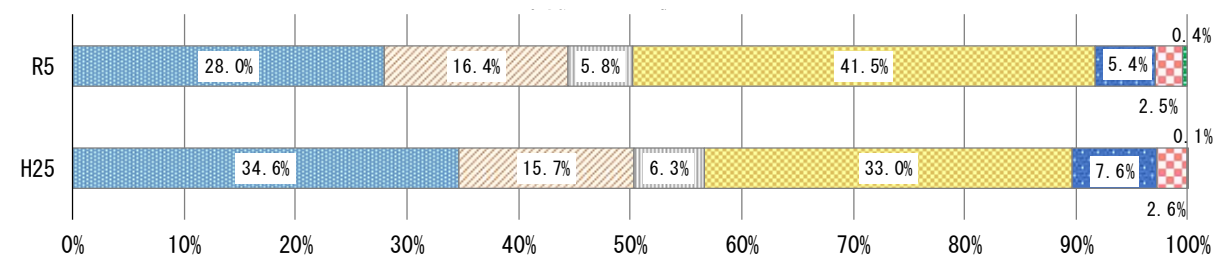
【中学生】



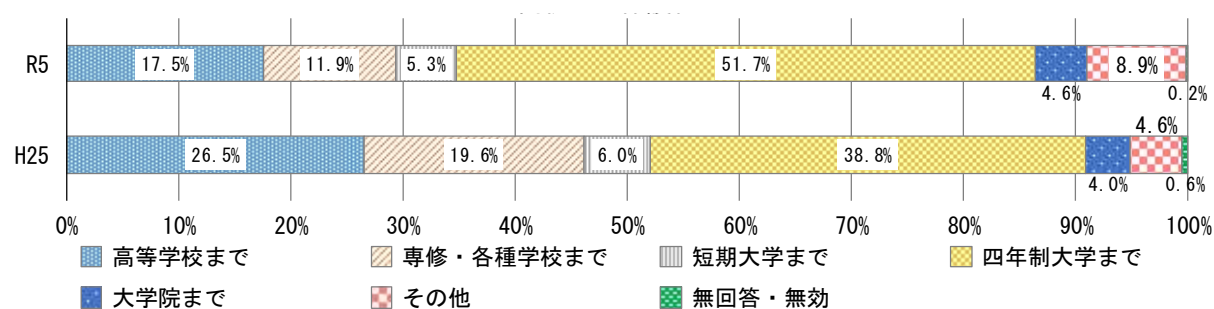
【中学生保護者】



【高校生】



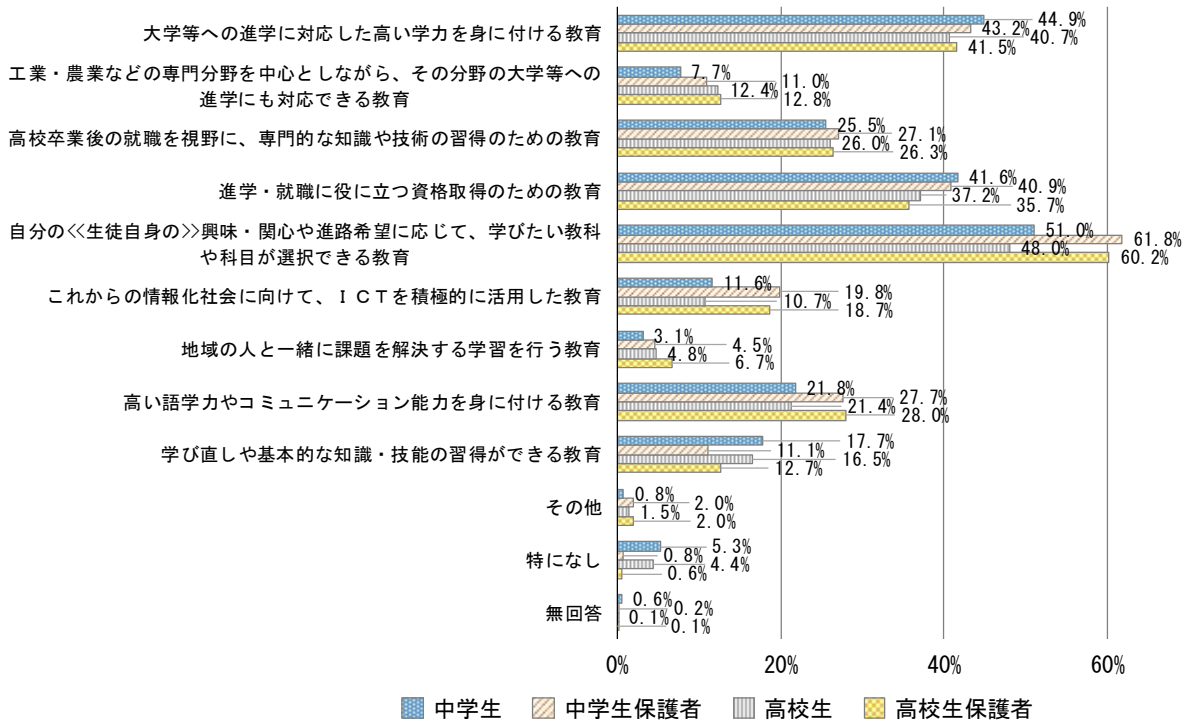
【高校生保護者】



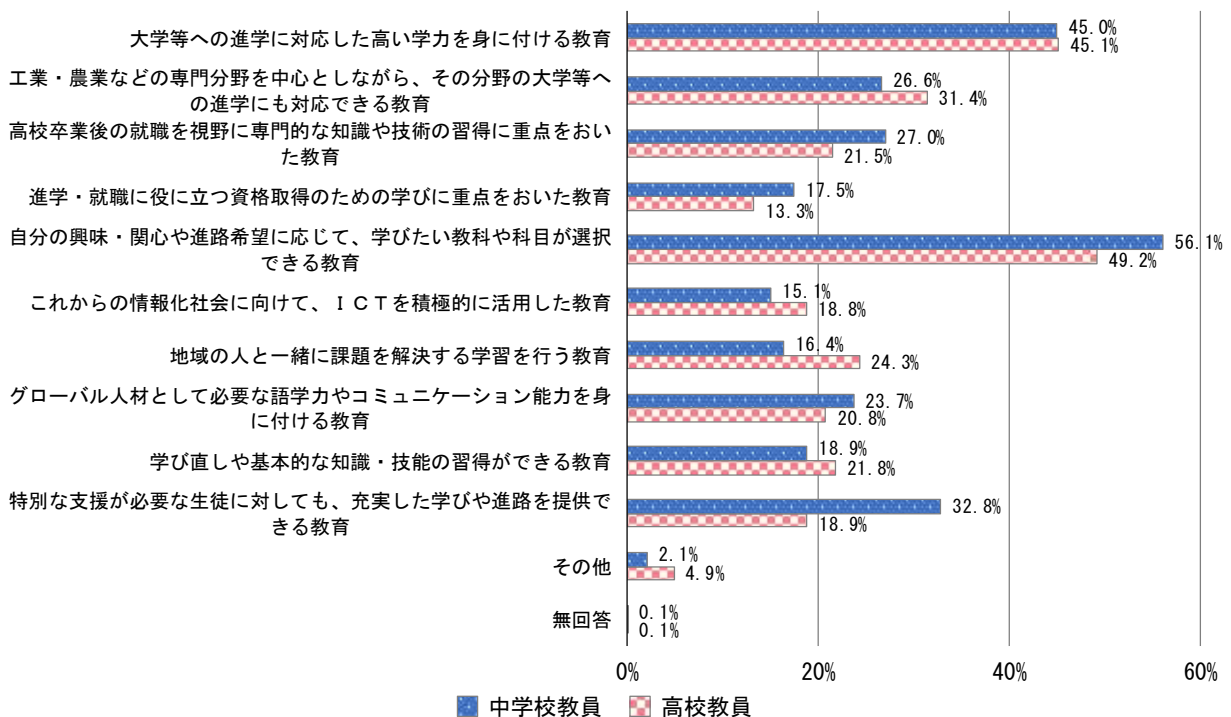
6 高校の教育に望むこと

○中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者は、「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」が最多。次いで、「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」「進学・就職に役に立つ資格取得のための教育」となっている。

○中学校教員、高校教員は「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」の順となっている。

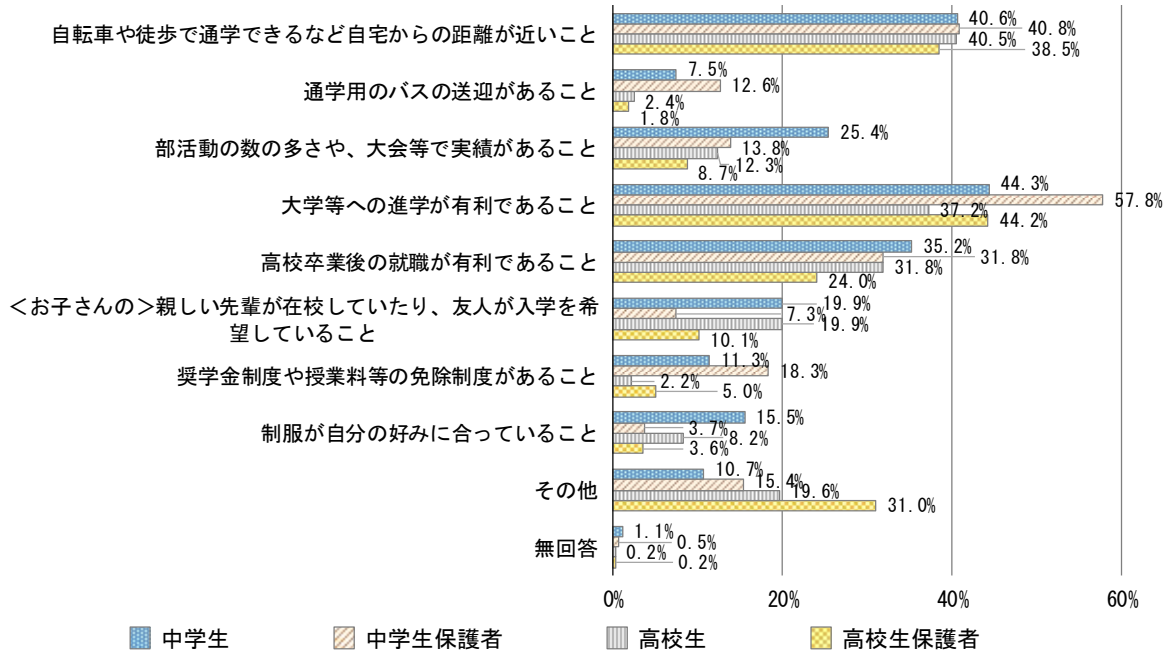


※<< >>は、保護者に対する調査の設問



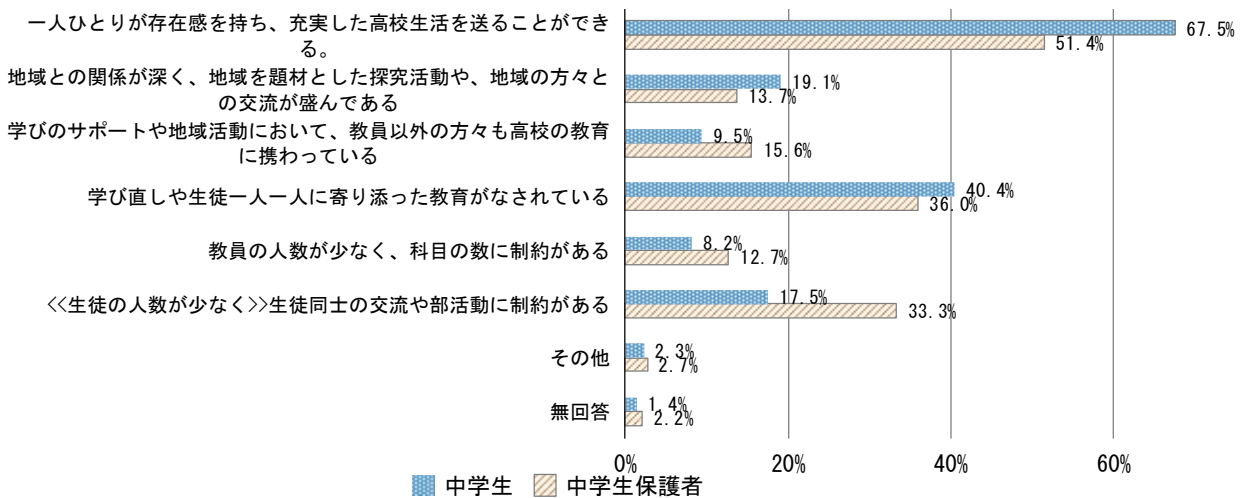
7 高校を選ぶときに重視すること（したこと）

- 中学生、中学生保護者、高校生保護者は、「大学等への進学が有利であること」が最多。次いで「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が多い。
- 高校生は「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が最多。次いで進学・就職に有利であることが多い。



8 規模の小さい高校の印象

- 中学校、中学生保護者ともに、「一人ひとりが存在感を持ち、充実した高校生活を送ることができる」が最多。



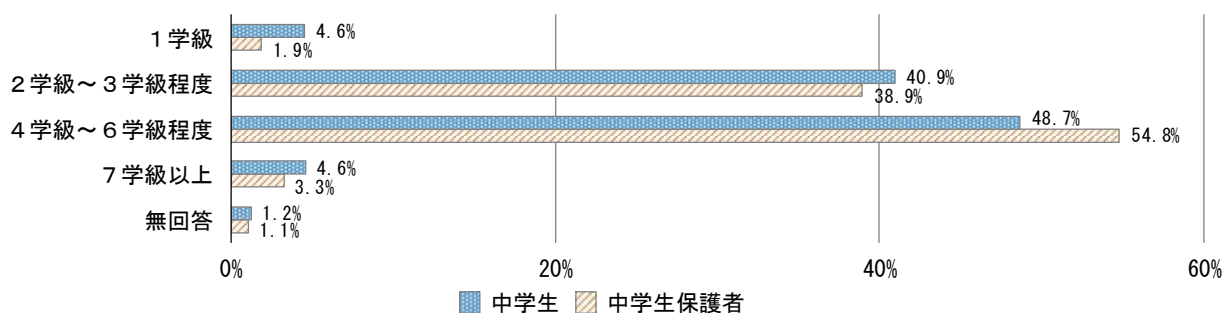
※<< >>は、保護者に対する調査の設問

9 望ましい学校の規模

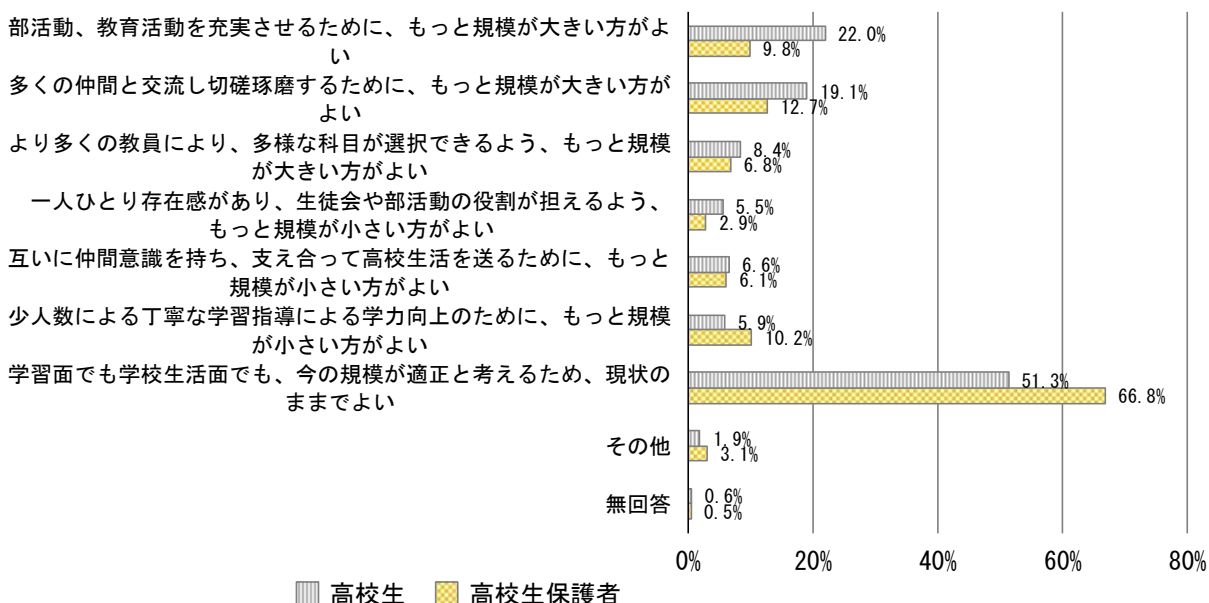
○中学校、中学生保護者ともに希望する学校規模は、約50%が「4学級から6学級程度」が最多。

○高校生、高校生保護者ともに「学習面でも学校生活面でも、今の規模が適正と考えるため、現状のままでよい」が最多。

【中学生・中学生保護者】



【高校生・高校生保護者】



高校卒業後の状況（令和6年3月卒業者）

(1) 地区別状況（全日制＋定時制／県内・県外）

< 令和6年度学校基本調査速報値より >

区分	計			大学等進学者数			専修学校等進学者数			就職者等数（臨時含）			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
計	8,236	3,555	4,681	4,197	1,108 26.4%	3,089 73.6%	1,974	753 38.1%	1,221 61.9%	1,858	1,487 80.0%	371 20.0%	207
県全体に対する割合	43.2%	56.8%	51.0%	13.5%	37.5%	24.0%	9.1%	14.8%	22.6%	18.1%	4.5%	2.5%	
村山	4,116	1,933	2,183	2,232	671 30.1%	1,561 69.9%	985	444 45.1%	541 54.9%	791	710 89.8%	81 10.2%	108
地区全体に対する割合	47.0%	53.0%	54.2%	16.3%	37.9%	23.9%	10.8%	13.1%	19.2%	17.2%	2.0%	2.6%	
最上	533	245	288	225	65 28.9%	160 71.1%	163	64 39.3%	99 60.7%	133	104 78.2%	29 21.8%	12
地区全体に対する割合	46.0%	54.0%	42.2%	12.2%	30.0%	30.6%	12.0%	18.6%	25.0%	19.5%	5.4%	2.3%	
置賜	1,472	681	791	707	200 28.3%	507 71.7%	342	149 43.6%	193 56.4%	391	300 76.7%	91 23.3%	32
地区全体に対する割合	46.3%	53.7%	48.0%	13.6%	34.4%	23.2%	10.1%	13.1%	26.6%	20.4%	6.2%	2.2%	
庄内	1,907	682	1,225	892	169 18.9%	723 81.1%	446	96 21.5%	350 78.5%	522	370 70.9%	152 29.1%	47
地区全体に対する割合	35.8%	64.2%	46.8%	8.9%	37.9%	23.4%	5.0%	18.4%	27.4%	19.4%	8.0%	2.5%	

注：地区は親元の市町村による区分

(2) 学科別状況（全日制・定時制）

全日制	計	大学等進学者数	専修学校等進学者数	就職者等数	その他
計	8,176	4,186 51.2%	1,962 24.0%	1,827 22.3%	201 2.5%
普通	5,091	3,163 62.1%	1,181 23.2%	593 11.6%	154 3.0%
農業	213	35 16.4%	59 27.7%	118 55.4%	1 0.5%
工業	1,141	226 19.8%	262 23.0%	638 55.9%	15 1.3%
商業	597	241 40.4%	174 29.1%	169 28.3%	13 2.2%
水産	24	7 29.2%	2 8.3%	15 62.5%	0 0.0%
家庭	145	21 14.5%	51 35.2%	70 48.3%	3 2.1%
看護	39	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報	37	15 40.5%	14 37.8%	8 21.6%	0 0.0%
その他	410	335 81.7%	59 14.4%	9 2.2%	7 1.7%
総合	479	104 21.7%	160 33.4%	207 43.2%	8 1.7%
定時制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	60	11 18.3%	12 20.0%	31 51.7%	6 10.0%
普通	50	10 20.0%	11 22.0%	25 50.0%	4 8.0%
工業	10	1 10.0%	1 10.0%	6 60.0%	2 20.0%

<お問い合わせ>

山形県教育局高校教育課高校未来創造室

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774

※ 山形県の県立高校の再編に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp>